

2026 年 8 月 17 日

吸収分割に係る事前備置書類

(会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 183 条に基づく開示事項)

東京都港区虎ノ門一丁目 7 番 12 号
沖電気工業株式会社
代表取締役 社長執行役員 森 孝廣

当社は、日立チャネルソリューションズ株式会社（以下「承継会社」といいます。）を吸収分割承継会社、当社を吸収分割会社として、2026 年 8 月 17 日付で吸収分割契約書を締結し、効力発生日を 2026 年 10 月 1 日として、当社の金融ソリューション事業（以下「対象事業」といいます。）の一部に関する権利義務を承継会社に承継させる吸収分割（以下「本吸収分割」といいます。）を行うことにいたしました。

会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 183 条の規定により、当社本店に備え置くこととされている吸収分割契約の内容その他法務省令で定める事項は、下記のとおりです。

記

1. 吸収分割契約の内容（会社法第 782 条第 1 項第 2 号）

別紙 1 のとおりです。

2. 会社法第 758 条第 4 号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項（会社法施行規則第 183 条第 1 号イ）

本吸収分割に際して、承継会社は、以下の算定方法に従って算出される数の普通株式を発行し、そのすべてを当社に割り当てます。

< 算定式 >

当社に割り当てる普通株式の数は、本吸収分割の効力発生直前における承継会社の発行済株式総数に 4,616 を乗じた結果を 5,384 で除して得られる数（小数点以下切捨て）とします。

本吸収分割により当社から分割される対象事業における収益の状況、将来の見通し等を総合的に勘案し、当事者間における協議を経て決定されたものであり、相当であると判断しております。

また、承継会社の資本金及び準備金の額は変動いたしません。上記の内容については法令の範囲内で定めており、承継会社の資本政策等に照らして相当であると判断しております。

3. 会社法第 758 条第 8 号に関する事項（会社法施行規則第 183 条第 2 号）

該当事項はありません。

4. 会社法第 758 条第 5 号及び第 6 号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項（会社法施行規則第 183 条第 3 号）

該当事項はありません。

5. 吸収分割承継会社についての次に掲げる事項

(1) 吸収分割承継会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容（会社法施行規則第 183 条第 4 号イ）

別紙 2 のとおりです。

(2) 吸収分割承継会社の最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容（会社法施行規則第 183 条第 4 号ロ）

該当事項はありません。

(3) 吸収分割承継会社の最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容（会社法施行規則第 183 条第 4 号ハ）

該当事項はありません。

6. 吸収分割会社において最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（会社法施行規則第 183 条第 5 号イ）

当社は、以下のとおり保有する投資有価証券の一部を売却いたしました。これにより、2027 年 3 月期に投資有価証券売却益（特別利益）を計上いたします。

(1) 投資有価証券の売却理由

保有資産の効率化を図るため

(2) 投資有価証券の売却の内容

売却株式銘柄：ヒューリック株式会社

売却日：2026 年 5 月 26 日

売却株式数：10,000,000 株

売却額：16,152 百万円

投資有価証券売却益：5,142 百万円

**7. 吸収分割が効力を生ずる日以後における当社及び吸収分割承継会社の債務の履行の見込みに
関する事項（会社法施行規則第 183 条第 6 号）**

（1）当社の債務の履行の見込みについて

本吸収分割の効力発生日以降における当社の資産の額は、その負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本吸収分割後の当社の収益状況及びキャッシュ・フローの状況について、当社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ想定されておりません。したがって、本吸収分割の効力発生日以後における当社の債務について履行の見込みがあると判断いたします。

（2）吸収分割承継会社の債務の履行の見込みについて

本吸収分割の効力発生日以降における承継会社の資産の額は、その負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、承継会社の負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ想定されておりません。したがって、本吸収分割の効力発生日以後における承継会社が負担すべき債務については履行の見込みがあると判断いたします。

以 上

別紙 1 吸収分割契約書

吸収分割契約書

沖電気工業株式会社（以下「**沖電気工業**」という。）及び日立チャネルソリューションズ株式会社（以下「**日立チャネルソリューションズ**」という。）は、以下のとおり、吸収分割契約（以下「**本契約**」という。）を締結する。なお、沖電気工業と日立チャネルソリューションズを総称して以下「**両当事者**」といい、そのそれぞれを以下「**各当事者**」という。

第1条（吸収分割）

沖電気工業は、本契約の定めに従い、吸収分割の方法により、別紙1記載の沖電気工業の事業（以下「**本承継事業**」と総称する。）に関する権利義務（詳細は第3条第1項に定めるとおりとする。）を日立チャネルソリューションズに承継させ、日立チャネルソリューションズはこれを承継する。

第2条（商号・住所）

本契約に基づく吸収分割（以下「**本吸収分割**」という。）における吸収分割会社及び吸収分割承継会社の商号及び住所は、それぞれ以下のとおりである。

(1) 吸収分割会社

商 号：沖電気工業株式会社

住 所：東京都港区虎ノ門一丁目7番12号

(2) 吸収分割承継会社

商 号：日立チャネルソリューションズ株式会社

住 所：東京都品川区大崎一丁目6番3号

第3条（承継する権利義務）

1. 日立チャネルソリューションズが本吸収分割により沖電気工業から承継する資産、債務、雇用契約その他の権利義務（以下「**承継対象権利義務**」という。）は、別紙2記載のとおりとする。なお、権利義務の承継につき関係官庁その他の関係者の許認可、承諾、登録、承認等を要するものについては、本効力発生日（第6条に定義する。以下同じ。）までに当該許認可、承諾、登録、承認等が得られることを条件として承継する。
2. 前項に基づき日立チャネルソリューションズが沖電気工業から承継する債務の承継については、すべて免責的債務引受の方法によるものとし、本吸収分割の効力発生以後、沖電気工業は当該債務を負わないものとする。
3. 沖電気工業は、本効力発生日以降、本吸収分割により承継された承継対象権利義務に含まれる債務について日立チャネルソリューションズに代わって履行その他の負担をし

たとき（会社法第 759 条第 2 項に基づき履行その他の負担をしたときを含む。）は、日立チャネルソリューションズに対してその負担の全額について求償することができる。

4. 日立チャネルソリューションズは、本効力発生日以降、承継対象権利義務に含まれる債務以外の沖電気工業の債務について沖電気工業に代わって履行その他の負担をしたとき（会社法第 759 条第 3 項又は第 4 項に基づき履行その他の負担をしたときを含む。）は、沖電気工業に対してその負担の全額について求償することができる。

第 4 条（本吸収分割の対価）

日立チャネルソリューションズは、本吸収分割に際して、以下の算定方法に従って算出される数の普通株式を発行し、そのすべてを承継対象権利義務の対価として沖電気工業に割り当てる。

<算定方法>

沖電気工業に割り当てる普通株式の数は、本吸収分割の効力発生直前における日立チャネルソリューションズの発行済株式総数に 4,616 を乗じた結果を 5,384 で除して得られる数（小数点以下切捨て）とする。

第 5 条（日立チャネルソリューションズの資本金及び準備金の額に関する事項）

日立チャネルソリューションズの資本金及び準備金の額は、本吸収分割により増加しないものとする。

第 6 条（効力発生日）

本吸収分割の効力発生日（以下「**本効力発生日**」という。）は、2026 年 10 月 1 日とする。但し、本吸収分割の手續進行上又はその他の事由により必要な場合には、両当事者の合意によって、本効力発生日を変更することができる。

第 7 条（株主総会の承認）

1. 沖電気工業は、会社法第 784 条第 2 項に基づき、その株主総会の決議による本契約の承認を得ることなく、本吸収分割を行う。
2. 日立チャネルソリューションズは、本効力発生日の前日までに、その株主総会の決議（会社法第 319 条第 1 項により、株主総会の決議があったものとみなされる場合を含む。）による本契約の承認を得るものとする。

第 8 条（競業避止義務）

両当事者は、本吸収分割に関して、沖電気工業が会社法第 21 条に基づく競業避止義務を負わないことを確認する。

第9条（本契約の解除等）

本効力発生日までの間に、次の各号に定める事由のいずれかが生じ、又は生じることが合理的に予見される場合には、両当事者の合意によって、本吸収分割の条件を変更し、本吸収分割を中止し、又は本契約を解除することができる。

- (1) 承継対象権利義務の重大な変動
- (2) 本吸収分割又は本吸収分割に付随する取引の実行に重大な支障となる事態（本効力発生日の前日までに法令に定められた本吸収分割又は本吸収分割に付随する取引の実行に必要な競争法上のクリアランス、その他関係官庁等の許認可、承諾、登録、承認等が得られないことを含む。）
- (3) 前二号のほか、本吸収分割の目的の達成を困難とする事情

第10条（本契約の効力）

本契約は、本効力発生日の前日までに、前条に基づき本契約が解除されたときは、その効力を失うものとする。

第11条（準拠法・管轄）

1. 本契約は、日本法に準拠し、これに従って解釈される。
2. 本契約に関する一切の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

第12条（本契約に定めのない事項）

本契約に定める事項の他、本吸収分割に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従って、両当事者の合意によって決定する。

（以下余白）

本契約締結の証として本契約書の電磁的記録を作成し、本契約当事者がそれぞれ電子署名により署名のうえ、各自その電磁的記録を保管する。

2026 年 8 月 17 日

< 沖電気工業 >

埼玉県蕨市中央 1-16-8 沖電気工業株式会社
常務執行役員 金融ソリューション事業部長
中津 正太郎

本契約締結の証として本契約書の電磁的記録を作成し、本契約当事者がそれぞれ電子署名により署名のうえ、各自その電磁的記録を保管する。

2026 年 8 月 17 日

< 日立チャネルソリューションズ >
東京都品川区大崎一丁目 6 番 3 号
日立チャネルソリューションズ株式会社
代表取締役 取締役社長 八木 鉄也

本承継事業

沖電気工業が営む金融ソリューション事業における、以下に掲げるもの（なお、疑義を避けるために記すと、以下に掲げるものには、別紙 2 の「1. 資産」「(10) 子会社の株式等」に記載した沖電気工業の子会社を通じて営む事業を含む。）

カテゴリ	展開領域	主な事業内容
ATM	・ 日本	銀行 / コンビニ他向け ATM の製造 ATM ソフトウェアの開発
金融端末	・ 日本	営業店端末の製造
リテール	・ 日本	現金処理機、自動釣銭機の製造 現金処理機ソフトウェアの開発
運輸旅客	・ 日本	鉄道向け自動発券機の製造
サービス	・ 日本	ATM フルアウトソース / 監視 / 運用 / 保守支援サービスの提供等
海外	・ インド ・ インドネシア ・ マレーシア ・ ベトナム	海外向け ATM の製造 ATM ソフトウェア開発

承継対象権利義務明細表

本効力発生日において沖電気工業から日立チャネルソリューションズに承継される権利義務は、本効力発生日の直前（以下「**基準時**」という。）における次に定める沖電気工業の権利義務とする。但し、効力発生日の前日までに沖電気工業及び日立チャネルソリューションズが別途合意したものは除く。

1. 資産

(1) 現預金

沖電気工業から日立チャネルソリューションズに承継される現預金（以下「**承継対象現預金**」という。）は、以下の計算式で計算される金額相当の現預金とする。

「**承継対象現預金**」

= 「基準時時点における沖電気工業の本承継事業に含まれる現金及び現金同等物」+ 「沖電気工業調整現預金」

上記計算式における「沖電気工業調整現預金」とは、以下の計算式で計算される現預金という。

「沖電気工業調整現預金」（但し、千万円未満の金額は切り捨て）

= 「沖電気工業調整金額」 - 「日立チャネルソリューションズ調整金額」× 46.16% ÷ 53.84%

なお、上記の各計算式において用いられている用語は、以下に定める意味を有するものとする。

(i) 「沖電気工業調整金額」とは、次の(A)及び(B)の金額の合計をいう（但し、百万円未満の金額は切り捨て）

(A) 基準時時点における沖電気工業の本承継事業に含まれる有利子負債の金額から、基準時時点における沖電気工業の本承継事業に係る現金及び現金同等物の金額を減額した額に、6,309 百万円を加算した金額

(B) 11,830 百万円から基準時時点における沖電気工業の本承継事業に係る純運転資本の金額を減額した金額

(ii) 「日立チャネルソリューションズ調整金額」とは、次の(A)及び(B)の金額の合計をいう（但し、百万円未満の金額は切り捨て）

(A) 基準時時点の日立チャネルソリューションズ並びにその子会社及び関連会

社が営む事業に係る有利子負債の金額から、 基準時時点の日立チャネルソリューションズ並びにその子会社及び関連会社が営む事業に係る現金及び現金同等物の金額を減額した額に、 14,678 百万円を減額した金額

- (B) 28,398 百万円から基準時時点の日立チャネルソリューションズ並びにその子会社及び関連会社が営む事業に係る純運転資本の金額を減額した金額

なお、沖電気工業調整現預金の金額が負の値の場合で、沖電気工業調整現預金の金額の絶対値が「基準時時点における沖電気工業の本承継事業に係る現金及び現金同等物」の金額以上の場合、承継対象現預金の金額はゼロとする。

- (2) 売上債権

該当なし

- (3) リース債権及び投資資産

本承継事業のみに係るリース債権及び投資資産

- (4) 棚卸資産

本承継事業のみに属する生産仕掛品、部分品、主要材料、補助材料、消耗工具、貯蔵品、半製品

- (5) 未収金

本承継事業のみに係る未収金

- (6) 前払費用

後述 4.記載の契約に係る前払費用

- (7) その他流動資産

本承継事業のみに係る短期前払費用

- (8) 有形固定資産

本承継事業のみに属する機械及び装置、車両運搬具、工具器具備品、建設仮勘定その他一切の動産

- (9) 無形固定資産

知的財産権を除く本承継事業のみに属するソフトウェア、ソフトウェア仮勘定その他

一切の無形固定資産

(10) 子会社の株式等

基準時時点で沖電気工業が保有する以下の子会社の株式又は出資持分の全て

- (i) OKI 富岡マニュファクチャリング株式会社
- (ii) OKI VIET NAM CO., LTD.
- (iii) 日本ビジネスオペレーションズ株式会社

(11) 前払年金費用

該当なし

(12) 知的財産権等

特許権、意匠権、商標権、著作権（仕様書、図面を含む。）その他の知的財産権（その出願権及び登録申請に係る権利を含む。）ノウハウ、ドメインネーム、コンピュータプログラム、これらに類似する権利、顧客情報、営業秘密、及びその他の秘密情報であって、本承継事業を所管する金融ソリューション事業部（ソリューション統括部を除く。）が管理するもの（以下「知的財産権等」と総称する。）（別添 1 に記載の特許権、意匠権及び商標権、並びに、本効力発生日の前日までに沖電気工業及び日立チャネルソリューションズが別途書面にて合意したものを含む。）但し、いずれも基準時時点において沖電気工業が権利を有しているものに限り、また、沖電気工業が第三者と共有する知的財産権等に関し日立チャネルソリューションズに対する承継につき第三者の承諾が必要なものについては本効力発生日の前日までに当該第三者から当該承継について承諾を得られたものに限る。

2. 債務

(1) 買掛金債務

(i)の場合に、(ii)記載の金額相当分の本承継事業のみ係る買掛金債務を承継する。

- (i) 沖電気工業調整現預金の金額が負の値の場合で、沖電気工業調整現預金の金額の絶対値が「基準時時点における沖電気工業の本承継事業に含まれる現金及び現金同等物」の金額以上の場合
- (ii) 沖電気工業調整現預金の金額の絶対値から、「基準時時点における沖電気工業の本承継事業に含まれる現金及び現金同等物」の金額を減じた金額相当額

(2) リース債務

本承継事業のみに属するリース投資資産に係る債務（流動負債及び固定負債のいずれも含む。）

(3) 未払金

本承継事業のみに係る未払金（流動負債及び固定負債のいずれも含む。）

(4) 未払費用

本承継事業のみに係る未払費用

(5) 製品保証引当金

本承継事業のみに係る製品保証引当金

(6) 退職給付引当金

該当なし

(7) 負債性引当金（短期）

本承継事業のみに係る負債性引当金（短期）

(8) その他

本承継事業のみに属する簿外債務、偶発債務、潜在債務

3. 承継する雇用契約

(i)本承継事業に主として従事する、別添 2 記載の沖電気工業の従業員（但し、別添 2 に記載されない本承継事業に主として従事する沖電気工業の従業員が、会社分割に伴う労働契約の承継等に関する法律第 4 条第 1 項に従って異議を申し出た場合には、当該従業員も含む。）及び(ii)本承継事業に主として従事していない沖電気工業の従業員のうち別添 3 記載の沖電気工業の従業員（但し、会社分割に伴う労働契約の承継等に関する法律第 5 条第 1 項に従って異議を申し出た従業員を除く。）との間の雇用契約（但し、(i)及び(ii)いずれについても本効力発生日の前日までに退職した従業員との間の雇用契約を除く。）に基づく契約上の地位及びその他一切の権利義務（但し、当該雇用契約に係る退職給付資産及び退職給付債務は含まない。）

4. 承継する契約（雇用契約を除く。）

専ら本承継事業に属する契約及び当該契約に係る契約上の地位及びこれらの契約に基づき発生した一切の権利義務（疑義を避けるために付言するに、基準時時点において既発生の債権及び債務については、本項目の記載にかかわらず、上記 1.「資産」及び 2.「債務」において承継対象とされたものに限り承継対象とする。）

5. 許認可等

本承継事業のみに係る許可、認可、承認、登録及び届出等のうち、法令上承継可能であるもの

特許権

通番	出願国	出願番号	公開番号	登録番号
1	日本	2007144468	2008299560	5087997
2	日本	2007167200	2009009180	5088015
3	日本	2007247502	2009080544	5082718
4	韓国	20080081340	2009-0056794	1024228
5	韓国	20080058423	2009-0044988	1028686
6	米国	12/232780		8342439
7	日本	2009041774	2010198266	4894869
8	中国	200980122798.4	CN102066220A	ZL200980122798.4
9	米国	12/737084	WO2009/154036	8360223
10	中国	201310298000.X	CN103359523A	ZL201310298000.X
11	中国	201410165526.5	CN103922177A	ZL201410165526.5
12	米国	12/737064	2011/0073611	9016611
13	米国	12/737799	WO2010/021194	8113512
14	日本	2009034306	2010191618	5412865
15	日本	2013191891	2014029711	5664730
16	韓国	20090060089	2010-0054706	1130233
17	韓国	20110090063	20110110744	1244830
18	中国	200910151656.2	CN101734526A	ZL200910151656.2
19	韓国	20090054840		1126998
20	日本	2012271256	2013080500	5527393
21	韓国	20090065974		1085379
22	日本	2008282363	2010108421	5074353
23	日本	2008282364	2010108422	4987835
24	米国	13/062283	2011/0155540	8485339
25	日本	2009143755	2011002912	5463748
26	中国	201080002185.X	CN102105914A	ZL201080002185.X
27	中国	201410392411.X	CN104200563A	ZL201410392411.X
28	中国	201410811751.1	CN104574643A	ZL201410811751.1
29	韓国	20117003107	20120097457	1391155
30	米国	13/063708	2011/0198192	8496099
31	米国	13/063712	2011/0260024	9208659
32	中国	201080054226.X		ZL201080054226.X

33	中国	201410052077.3	CN103824376A	ZL201410052077.3
34	中国	201410052073.5	CN103818791A	ZL201410052073.5
35	日本	2009275854	2011118699	5434538
36	日本	2013257323	2014044756	5672364
37	日本	2014091989	2014135099	5672402
38	米国	13/513570	2012/0255829	8684153
39	日本	2009270933	2011113423	5471366
40	韓国	20117002630	20120098401	1513963
41	米国	13/063312	2012/0097700	8448856
42	米国	13/063322	2012/0193190	8567774
43	日本	2010005301	2011145840	5454155
44	米国	13/504940	2012/0210916	8701859
45	中国	201410090282.9	CN103867631A	ZL201410090282.9
46	日本	2010044927	2011179602	5473676
47	日本	2013149900	2013224747	5700082
48	米国	13/510002	2012/0228812	9109387
49	日本	2010163550	2012027568	5488288
50	日本	2011013472	2012155497	5522069
51	日本	2010207478	2012062160	5732791
52	中国	201180004332.1		ZL201180004332.1
53	米国	13/504942	2012/0211328	8857596
54	ブラジル	1120120333941		1120120333941
55	中国	201180030384.6		ZL201180030384.6
56	中国	201610540021.1	CN106204908A	ZL201610540021.1
57	インドネシア	W-00201205408	2015/00346	IDP000045017
58	インド	10756/CHENP/2012		344785
59	米国	13/806836	2013/0153361	9240106
60	ブラジル	1120120336967		1120120336967
61	中国	201180032546.X	CN102971244A	ZL201180032546.X
62	中国	201410012383.4	CN103778725A	ZL201410012383.4
63	インドネシア	W-00201205407	2013/02783	IDP000052289
64	インド	10555/CHENP/2012	46/2015	339713
65	米国	13/807911	2013/0099442	8973916
66	中国	201210115227.1		ZL201210115227.1
67	中国	201510923312.4	CN105374113A	ZL201510923312.4

68	日本	2011104630	2012234501	5729117
69	日本	2010195135	2012053636	5513322
70	日本	2010214554	2012069016	5510240
71	日本	2010182646	2012043110	5514039
72	日本	2010254184	2012104059	5203439
73	日本	2010239940	2012093909	5728886
74	日本	2010226422	2012076914	5218515
75	日本	2011052370	2012190208	5708064
76	日本	2010251659	2012103890	5472047
77	日本	2012546739	WO2012/073613	5500267
78	日本	2010261937	2012113514	5633332
79	ブラジル	1120130135638		1120130135638
80	インド	4049/CHENP/2013		346479
81	マレーシア	PI2013700857		MY-173942-A
82	米国	13/990786	2013/0248334	9409720
83	米国	13/991160	2013/0248332	9051121
84	日本	2010286594	2012133676	5633363
85	日本	2011177973	2013041425	5799651
86	米国	13/564998	2013/0046407	9064367
87	日本	2011136334	2013003963	5729154
88	ブラジル	1120130132272		1120130132272
89	米国	13/990789	2013/0247799	9027729
90	日本	2011243746	2013100150	5910003
91	中国	201280028861.X	CN103620651A	ZL201280028861.X
92	インドネシア	W-00201305869	2015/01008	IDP000048957
93	マレーシア	PI2013702450	WO2013/038758	MY-170851-A
94	日本	2011103019	2012234400	5729115
95	日本	2011129725	2012256260	5720428
96	日本	2011111246	2012243006	5754237
97	日本	2011160096	2013025581	5768555
98	日本	2011153683	2013020476	5712827
99	中国	201280004940.7	CN103298718A	ZL201280004940.7
100	中国	201510072093.3	CN104787610A	ZL201510072093.3
101	日本	2011163297	2013023384	5970756
102	米国	13/991164	2013/0248322	8985303

103	日本	2011161852	2013025670	5716590
104	日本	2011249771	2013103441	5948803
105	日本	2011277369	2013131292	5857720
106	ブラジル	1120130311940		1120130311940
107	中国	201280023959.6	CN103548062A	ZL201280023959.6
108	中国	201510107442.0	CN104715535A	ZL201510107442.0
109	インドネシア	W-00201305868	2015/00595	IDP000046156
110	インド	10158/CHENP/2013	47/2014	
111	日本	2011162419	2013025706	5440566
112	マレーシア	PI2013702341	WO2013/014993	MY-187729-A
113	米国	14/128280	2014/0116839	9092926
114	中国	201280004919.7	CN103299348A	ZL201280004919.7
115	日本	2011162420	2013025707	5724717
116	米国	13/991162	2013/0240321	8833537
117	米国	13/552151	2013/0043106	8857598
118	日本	2011160595	2013025606	5760791
119	日本	2011108850	2012240203	5703953
120	日本	2011155181	2013020552	5759814
121	日本	2011162231	2013025694	5741276
122	日本	2011155212	2013020557	5712831
123	米国	13/452809	2012/0296811	9064363
124	日本	2011161194	2013025636	5729193
125	中国	201280003924.6	CN103238172A	ZL201280003924.6
126	インドネシア	W-00201303169	2014/02038	IDP000049495
127	インド	4860/CHENP/2013	WO2012/160889	364371
128	日本	2011121068	2012248122	5733026
129	日本	2011260457	2013112477	5817474
130	日本	2011125794	2012252603	5742485
131	日本	2011267301	2013120453	5807529
132	日本	2011207392	2013069133	5712878
133	日本	2012071325	2013205894	5875430
134	日本	2012064736	2013196536	5953080
135	日本	2012071329	2013205895	5961413
136	日本	2011189537	2013050913	5712871
137	日本	2011195101	2013058023	5712876

138	日本	2011201571	2013061914	5392331
139	日本	2013124708	2013175245	5594400
140	中国	201510088159.8	CN104787609A	ZL201510088159.8
141	インドネシア	W-00201305954	2015/00942	IDP000043863
142	インド	10231/CHENP/2013	50/2014	334229
143	日本	2011206113	2013069052	5566358
144	マレーシア	PI2013702453	WO2013/042408	MY-166799-A
145	日本	2011201564	2013061913	5607008
146	日本	2013211590	2014002797	5729444
147	米国	13/372535	2013/0068834	9196109
148	日本	2012021175	2013084234	5987334
149	日本	2013212512	2014000830	5545404
150	日本	2011207804	2013069153	5287958
151	日本	2011209679	2013073263	5267631
152	日本	2011186294	2013047901	5712867
153	日本	2011272215	2013125309	5821599
154	日本	2011207960	2013069162	5365672
155	インドネシア	W-00201305894	2015/01014	IDP000043032
156	インド	10157/CHENP/2013	51/2014	477417
157	日本	2011207805	2013069154	5375912
158	マレーシア	PI2013702189	WO2013/042407	MY-166336-A
159	米国	14/123164	2014/0116840	9087423
160	日本	2011204719	2013065256	5344014
161	日本	2011209054	2013069232	5353982
162	日本	2011209058	2013069233	5344015
163	日本	2011252339	2013109451	5906686
164	日本	2011258759	2013114378	5786680
165	米国	13/599948	2013/0047869	9171413
166	日本	2011225816	2013088853	5899785
167	日本	2011242142	2013097708	5790417
168	日本	2012013130	2013152617	5807559
169	日本	2012003471	2013143053	5765245
170	日本	2011252340	2013109452	5895466
171	日本	2011259189	2013114398	5760984
172	マレーシア	PI2014700088		MY-171157-A

173	米国	14/131883	2014/0166432	9033130
174	日本	2011261195	2013114527	5790450
175	マレーシア	PI2014700065		MY-170996-A
176	米国	14/233151	2014/0216888	9053598
177	日本	2011274327	2013125439	5807536
178	日本	2012105139	2013122744	6003196
179	日本	2011251749	2013109400	5899853
180	中国	201280029821.7		ZL201280029821.7
181	中国	201710054306.9	CN107093261A	ZL201710054306.9
182	インド	4/CHENP/2014		322162
183	日本	2011252916	2013109500	5783005
184	マレーシア	PI2014700092		MY-175196-A
185	米国	14/129509	2014/0191466	8967612
186	マレーシア	PI2013702413	WO2013/054575	MY-166630-A
187	米国	14/127072	2014/0262678	9004256
188	インドネシア	P-00201400307	2015/05039	IDP000060633
189	インド	301/CHENP/2014		401672
190	日本	2011246459	2013103770	5821549
191	マレーシア	PI2014700094		MY-168119-A
192	日本	2011286149	2013133211	5927909
193	インドネシア	P-00201404191	2016/00293	IDP000071193
194	インド	4670/DELNP/2014		372116
195	日本	2011272216	2013125310	5834865
196	日本	2015216790	2016027502	6119824
197	米国	14/363881	2014/0326575	9183691
198	日本	2011267049	2013120436	5790456
199	日本	2012026038	2013164652	5807575
200	日本	2011259407	2013114410	6024100
201	日本	2011252336	2013109449	5906685
202	日本	2011276283	2013127668	5817501
203	日本	2012025260	2013161431	5821673
204	日本	2011274642	2013125460	5810885
205	日本	2012052060	2013186744	5819223
206	日本	2012032518	2013168109	5807581
207	日本	2012034335	2013170043	5533910

208	日本	2012034336	2013171402	5500190
209	日本	2014050216	2014112440	5553134
210	日本	2012037603	2013174946	5532063
211	日本	2012024009	2013159462	5929273
212	日本	2012048471	2013186482	5810976
213	日本	2012005971	2013145490	5863469
214	日本	2012034990	2013171438	6116123
215	日本	2012135178	2013257848	6261160
216	中国	201380023742.X	CN104285245A	ZL201380023742.X
217	日本	2012123638	2013250668	5958090
218	日本	2012038477	2013175010	5906801
219	日本	2016054722	2016149144	6090491
220	日本	2012112247	2013239062	5935499
221	日本	2012126254	2013250877	6028399
222	日本	2012113581	2013239129	6060521
223	日本	2012041322	2013178622	5863508
224	日本	2012105144	2013232169	5962187
225	日本	2012100744	2013228906	6003189
226	日本	2012027104	2013164714	5807577
227	日本	2012039128	2013175047	5807586
228	日本	2012032932	2013171313	5807582
229	日本	2012163464	2014021951	5958148
230	中国	201380000755.5	CN103442617A	ZL201380000755.5
231	インドネシア	W-00201303930	2014/03013	IDP000049929
232	インド	6927/CHENP/2013		312579
233	マレーシア	PI2013701485		MY-165432-A
234	米国	14/002111	2014/0069768	8905220
235	ブラジル	1120130222743		1120130222743
236	日本	2012069688	2013199365	6083943
237	マレーシア	PI2013701508		MY-163435-A
238	米国	14/002360	2014/0090949	9016457
239	日本	2012063270	2013196431	5853798
240	ブラジル	1120130222689		1120130222689
241	中国	201380000656.7	CN103443829A	ZL201380000656.7
242	中国	201510045376.9	CN104637155A	ZL201510045376.9

243	インドネシア	W-00201303963	2015/05517	IDP000055251
244	インド	6954/CHENP/2013		364358
245	日本	2012071813	2013205940	5500196
246	マレーシア	PI2013701453		MY-188553-A
247	米国	14/002693	2014/0144749	8905219
248	中国	201210410100.2	CN103366440A	ZL201210410100.2
249	日本	2012069685	2013200789	5958006
250	ブラジル	1120130222697		1120130222697
251	中国	201380000761	CN103443830A	ZL201380000761.0
252	中国	201410225013.9	CN104021616A	ZL201410225013.9
253	中国	201510119201.8	CN104658101A	ZL201510119201.8
254	中国	201510221489.X	CN104794805A	ZL201510221489.X
255	中国	201510222229.4	CN104867231A	ZL201510222229.4
256	インドネシア	W-00201303957	2014/02463	IDP000062506
257	インド	6925/CHENP/2013		321286
258	日本	2012069689	2013200791	5527347
259	日本	2014006345	2014075156	5729494
260	マレーシア	PI2013701454		MY-165431-A
261	米国	14/002694	2015/0047539	9234379
262	日本	2012069686	2013200790	5845996
263	日本	2012073995	2013203520	5704104
264	日本	2015036021	2015110479	6297002
265	日本	2012069687	2013199364	5648648
266	ブラジル	1120140203032		1120140203032
267	中国	201380008393.4	CN104114472A	ZL201380008393.4
268	中国	201610013837.9	CN105668295A	ZL201610013837.9
269	インドネシア	P-00201404932	2015/04098	IDP000048090
270	インド	6874/DELNP/2014		372763
271	日本	2012073996	2013206096	5790567
272	米国	14/377291	2015/0048197	9604812
273	インドネシア	P-00201404885	2015/04328	IDP000048861
274	インド	6627/DELNP/2014		398240
275	日本	2012067209	2013199336	5831321
276	米国	14/376934	2015/0298928	9546066
277	日本	2012087216	2013218461	5990984

278	米国	14/376418	2014/0374986	9181049
279	日本	2012102140	2013226772	5454611
280	インドネシア	P-00201407943	2015/04379	IDP000045457
281	米国	14/410058	2015/0325073	9424704
282	日本	2012041867	2013176890	5870756
283	日本	2012140243	2014006599	5958110
284	日本	2012197295	2014052871	5924202
285	米国	14/377557	2015/0001239	9206009
286	日本	2012077172	2013206339	5532070
287	日本	2012086631	2013218421	5900119
288	日本	2012067350	2013200623	5810999
289	日本	2012193395	2014049041	5924197
290	中国	201310067098.8	CN103377512A	ZL201310067098.8
291	日本	2012100583	2013228893	5561309
292	中国	201310067182.X	CN103366451A	ZL201310067182.X
293	日本	2012083809	2013213339	6024161
294	日本	2012116805	2013242794	5958077
295	日本	2012185805	2014044530	6003398
296	日本	2012140240	2014006598	5924154
297	中国	201310241309.5	CN103426229A	ZL201310241309.5
298	米国	13/866563	2013/0307210	8939449
299	インドネシア	P-00201407392	2016/01392	IDP000059981
300	インド	9857/DELNP/2014		435166
301	米国	14/404379	2015/0112479	9401062
302	中国	201310067485.1	CN103377513A	ZL201310067485.1
303	日本	2012099069	2013228808	5392374
304	日本	2013172411	2013232248	5464296
305	中国	201310066935.5	CN103377511A	ZL201310066935.5
306	日本	2012103208	2013232074	6007573
307	日本	2013081221	2014006884	6248405
308	日本	2013223237	2014017021	5641122
309	米国	13/871822	2013/0313773	9067745
310	米国	14/015879	2014/0054848	9027918
311	日本	2012167537	2014026533	6003348
312	日本	2012118639	2013246565	6078985

313	日本	2012131128	2013254440	5895725
314	日本	2012142167	2014006718	5970974
315	日本	2012244198	2014093013	5971086
316	インドネシア	P-00201407780	2016/01836	IDP000052848
317	日本	2012117164	2013242829	5408290
318	日本	2012140348	2014006610	5408300
319	日本	2012122386	2013246797	5594319
320	日本	2014111197	2014194809	5590264
321	日本	2012129966	2013254382	5974647
322	日本	2016075205	2016122473	6160732
323	日本	2012185645	2014044518	5958181
324	日本	2012166873	2014026499	5904048
325	日本	2012177058	2014035674	5954037
326	日本	2012193392	2014049040	5900251
327	日本	2012177066	2014035676	5954038
328	中国	201310138363.7	CN103456078A	ZL201310138363.7
329	日本	2012120892	2013246700	5935512
330	日本	2012126136	2013250870	5891957
331	日本	2013059730	2014002720	6070326
332	日本	2012143408	2014006815	5962253
333	日本	2012152588	2014016717	5974689
334	日本	2012109017	2013235526	5935497
335	日本	2012125213	2013250790	5939040
336	日本	2012175736	2014035616	5971019
337	日本	2012131774	2013257622	5862469
338	日本	2012238514	2014090278	5459379
339	日本	2012196356	2014052802	5949351
340	日本	2012189646	2014048778	5997977
341	日本	2012221184	2014074983	6070031
342	日本	2012131168	2013254442	5528504
343	日本	2012155708	2014016946	6079019
344	日本	2012193217	2014049026	5978864
345	日本	2012155755	2014016951	6065431
346	日本	2012193735	2014049060	5853910
347	日本	2013063884	2014191403	6131078

348	日本	2013068315	2014191709	6040833
349	日本	2013063886	2014191404	6069065
350	日本	2012201576	2014056476	6003435
351	日本	2012205605	2014059813	5892015
352	日本	2012205606	2014059814	5935624
353	日本	2012221949	2014075019	6003502
354	日本	2012260108	2014106804	5994606
355	日本	2012260999	2014106863	5949498
356	日本	2012265485	2014110003	6060657
357	日本	2012227018	2014078204	6182845
358	日本	2012222273	2014075041	6020016
359	日本	2012224161	2014078068	6036136
360	日本	2012224977	2014078101	6236760
361	日本	2012230272	2014081851	5974812
362	日本	2012227019	2014078205	6036146
363	日本	2012250878	2014099072	6003558
364	日本	2012254885	2014102721	6044296
365	日本	2013029154	2014157561	6036379
366	日本	2012283871	2014125323	6089693
367	日本	2013023701	2014153952	6003701
368	日本	2013063019	2014186690	5971166
369	日本	2012227020	2014078206	6036147
370	日本	2013002382	2014134948	6020183
371	米国	14/441512	2015/0291381	9352925
372	日本	2012250238	2014099034	6020067
373	米国	14/441163	2015/0298920	9457972
374	日本	2012279907	2014123310	6056456
375	日本	2013033183	2014164399	5949594
376	日本	2012239944	2014089633	6102186
377	日本	2012239829	2014089629	5949453
378	日本	2012252747	2014102593	5949487
379	日本	2012266261	2014112298	6131583
380	米国	14/440871	2015/0274459	9388002
381	日本	2012266259	2014112296	6327785
382	米国	14/648259	2015/0302679	9418500

383	日本	2012278389	2014123217	6490330
384	米国	14/649913	2016/0240031	9666011
385	米国	14/652340	2015/0298929	9415965
386	インド	5136/DELNP/2015		376721
387	日本	2012278448	2014123221	6229264
388	米国	14/652056	2016/0052741	9611117
389	日本	2012249638	2014098998	6020066
390	日本	2012257589	2014106619	6303259
391	日本	2013024471	2014154007	6478442
392	日本	2012256688	2014106555	6388466
393	日本	2013070103	2014195135	6052013
394	日本	2012287863	2014130479	6064597
395	日本	2013001252	2014134888	6127518
396	日本	2012250542	2014099051	6044286
397	日本	2012242520	2014092900	6007728
398	日本	2012242521	2014092901	6020049
399	日本	2013000460	2014132407	6129561
400	日本	2013070366	2014194627	6070358
401	日本	2012287414	2014130459	6142528
402	日本	2013071994	2014197272	6020303
403	日本	2013064441	2014191446	5987746
404	米国	14/762465	2015/0359359	9474394
405	日本	2013027835	2014157479	6007821
406	日本	2013034962	2014164521	6060726
407	日本	2013036391	2014164621	6135182
408	日本	2013071995	2014197273	6119374
409	日本	2013012130	2014142877	6003674
410	日本	2013036893	2014164649	6060730
411	日本	2013053466	2014178013	6079332
412	日本	2013065197	2014191502	6044416
413	日本	2013156397	2015026303	6115379
414	日本	2013194589	2015060758	6156008
415	日本	2013060236	2014186480	6056586
416	日本	2013053845	2014178993	6005562
417	日本	2013105454	2014228885	6107405

418	中国	201480021788.2	CN105122319A	ZL201480021788.2
419	日本	2013109903	2014229185	6052059
420	日本	2013089477	2014215623	6098331
421	ブラジル	1120150294790		1120150294790
422	インドネシア	P-00201507673	2017/04116	IDP000053759
423	インド	10672/DELNP/2015		360671
424	日本	2013124043	2014241106	6127752
425	米国	14/893797	2016/0101953	9592978
426	日本	2013081222	2014201355	6149473
427	日本	2013153886	2015025474	6115376
428	日本	2013178530	2015049533	6115409
429	日本	2013090030	2014213864	6127686
430	ブラジル	1120160016173		1120160016173
431	インド	201617001956		417500
432	日本	2013194600	2015060456	6146229
433	米国	14/907312	2016/0167906	9738475
434	日本	2013115214	2014234248	6064791
435	日本	2013158564	2015031964	6273712
436	日本	2013157302	2015028682	6070463
437	日本	2013122106	2014238780	6152715
438	日本	2013122119	2014238784	6167678
439	日本	2013155823	2015026278	6111924
440	日本	2013180453	2015049660	6206005
441	日本	2013201684	2015069310	6070493
442	日本	2013179246	2015049571	6102642
443	日本	2013200844	2015069262	6183105
444	日本	2013178533	2015048156	6098441
445	日本	2013150108	2015022519	6107500
446	日本	2013168146	2015036879	6142728
447	日本	2013174627	2015043151	6152750
448	日本	2013114773	2014235457	6044458
449	日本	2013122133	2014238785	6036559
450	日本	2013190585	2015056125	6252056
451	米国	14/906372	2016/0163160	9508231
452	日本	2013192012	2015060290	6098455

453	日本	2013170645	2015041148	6070476
454	日本	2013168876	2015036932	6179268
455	日本	2013109904	2014229186	6064786
456	日本	2013168877	2015036933	6187020
457	米国	14/893933	2016/0110941	9685023
458	日本	2013132499	2015007869	6079472
459	日本	2013106353	2014228947	6089958
460	日本	2013071671	2014197745	5632035
461	中国	201480022398.7	CN105144252A	ZL201480022398.7
462	日本	2013104035	2014225127	6225476
463	日本	2013132501	2015007870	6056679
464	日本	2013088055	2014211783	6167632
465	日本	2013100120	2014219901	6102487
466	日本	2013134891	2015011435	6167693
467	日本	2013229026	2015090503	6176061
468	日本	2013223465	2015087813	6295601
469	日本	2013176022	2015045955	6115404
470	日本	2013178432	2015049522	6060859
471	日本	2013150811	2015022565	6065775
472	日本	2013197257	2015064669	6436622
473	日本	2013196669	2015064640	6165006
474	日本	2013179138	2015049565	6179281
475	日本	2013118126	2014235659	6152710
476	日本	2013244730	2015103136	6206129
477	インドネシア	P-00201600092	2017/04556	IDP000062214
478	インド	201617000101	WO2015/045478	417805
479	日本	2013203244	2015069424	6079534
480	日本	2014065314	2015187819	6336795
481	日本	2014007904	2015138284	6225715
482	日本	2013203618	2015067420	6167810
483	日本	2013243653	2015103055	6281260
484	日本	2013243661	2015103056	6393977
485	日本	2014058236	2015184747	6206278
486	日本	2013233009	2015095024	6167865
487	日本	2014058453	2015184762	6191519

488	日本	2013253454	2015111364	6206148
489	日本	2014028537	2015153304	6303576
490	日本	2013219417	2015082187	6183143
491	日本	2013219418	2015082188	6213141
492	日本	2014044234	2015170108	6273913
493	日本	2014001632	2015128868	6269074
494	日本	2014051679	2015176290	6311373
495	インドネシア	P-00201604683	2017/06965	IDP000067751
496	インド	201617024367		461604
497	日本	2014219730	2015201163	6409502
498	日本	2014046491	2015170275	6241328
499	日本	2013243664	2015103057	6187191
500	日本	2013260409	2015118458	6206157
501	中国	201480020818.8	CN105103202A	ZL201480020818.8
502	日本	2013227073	2015088026	6209942
503	日本	2014061685	2015184977	6291948
504	米国	15/106913	2017/0116811	10192385
505	インドネシア	P-00201604687	2017/06930	IDP000065830
506	インド	201617023348		401658
507	日本	2014093007	2015210732	6303775
508	米国	15/111490	2016/0325961	9873584
509	日本	2013270182	2015125624	6221740
510	日本	2014097566	2015215721	6299400
511	日本	2013258518	2015114994	6193751
512	日本	2017155469	2017228304	6625591
513	日本	2013264049	2015121856	6500325
514	日本	2014017411	2015143954	6277747
515	米国	15/111508	2016/0335826	10290166
516	日本	2014099684	2015215845	6281406
517	日本	2014003010	2015132911	6244922
518	日本	2014051661	2015176716	6264111
519	日本	2013261704	2015118554	6221726
520	日本	2013264053	2015121857	6260256
521	日本	2014122207	2016004286	6299455
522	日本	2014067257	2015191380	6225791

523	日本	2014104391	2015219819	6264191
524	日本	2014087413	2015207156	6330446
525	日本	2014049923	2015176185	6695651
526	日本	2013254549	2015114735	6291821
527	日本	2014037191	2015162110	6264094
528	日本	2014013061	2015141492	6307898
529	日本	2014026159	2015153132	6225738
530	日本	2013246338	2015106166	6160459
531	日本	2013241381	2015101421	6217341
532	日本	2013228785	2015088137	6194759
533	日本	2013223236	2015087794	6217313
534	日本	2013228787	2015088139	6152780
535	日本	2013244563	2015103126	6187193
536	日本	2013270451	2015125651	6208007
537	日本	2014093006	2015210731	6369114
538	米国	15/111223	2016/0335825	9646447
539	日本	2013268209	2015125517	6179391
540	日本	2013270183	2015125625	6206175
541	日本	2013271580	2015125706	6187252
542	日本	2013267501	2015125477	6206170
543	日本	2013270184	2015125626	6187250
544	日本	2014042152	2015169966	6277783
545	インドネシア	P-00201604684	2017/06988	IDP000063857
546	インド	201617023871		427073
547	日本	2014019551	2015146167	6187289
548	米国	15/111352	2016/0335829	9595154
549	日本	2014048183	2015172841	6246029
550	日本	2014079969	2015201063	6413307
551	日本	2014224901	2016091293	6380015
552	日本	2014205285	2016075328	6524634
553	日本	2014233750	2016098049	6413688
554	日本	2014231735	2016095699	6405928
555	インド	201717002914		533375
556	米国	15/329245	2017/0221293	10297099
557	日本	2014210035	2016078960	6511764

558	日本	2014235575	2016098070	6380039
559	インド	201717002345		400938
560	米国	15/328529	2017/0206730	10011446
561	インド	201617023347		502827
562	米国	15/110983	2016/0343191	9640008
563	日本	2014051669	2015176287	6225770
564	インド	201717002915		414308
565	日本	2014185323	2016057967	6503664
566	米国	15/327409	2017/0309133	10029881
567	日本	2014062693	2015185038	6354245
568	インドネシア	P-00201604630	2017/06852	IDP000063543
569	インド	201617024379		499094
570	日本	2014066787	2015191331	6349857
571	日本	2014066788	2015191332	6245029
572	日本	2014071384	2015194822	6265004
573	日本	2014063742	2015185128	6291956
574	日本	2014061688	2015184978	6273952
575	日本	2014071389	2015194824	6417694
576	インドネシア	P-00201604622	2017/06844	IDP000058246
577	インド	201617023454	WO2015/145832	339464
578	日本	2014066786	2015191330	6555850
579	米国	15/112052	2016/0350995	9640007
580	日本	2014102581	2015219706	6503639
581	日本	2014129188	2016009310	6295853
582	インドネシア	PID201702940	2018/00059	IDP000065757
583	インド	201717016160		416364
584	日本	2014231736	2016095700	6539991
585	米国	15/525453	2017/0323509	10013837
586	日本	2014212870	2016081342	6439371
587	日本	2014102541	2015219702	6323164
588	日本	2014165482	2016042256	6446904
589	インドネシア	P-00201607792	2017/08249	IDP000058049
590	インド	201617038654		499101
591	日本	2014097379	2015215714	6311438
592	日本	2014150147	2016024732	6311510

593	日本	2014177666	2016051414	6361383
594	日本	2014212620	2016081333	6369283
595	日本	2014217619	2016085583	6413626
596	日本	2014217631	2016085585	6565161
597	日本	2014217649	2016085587	6455069
598	日本	2014128056	2016009238	6565137
599	日本	2014119393	2015232799	6303843
600	日本	2014109492	2015225472	6375693
601	日本	2014098648	2015215790	6260447
602	日本	2014133090	2016012218	6337648
603	日本	2014141513	2016018441	6503653
604	日本	2019059649	2019125390	6665959
605	日本	2014111422	2015225596	6299435
606	米国	15/545297	2018/0005479	10147261
607	日本	2014098649	2015215791	6241363
608	インドネシア	P-00201700429	2017/13077	IDP000065259
609	米国	15/328928	2017/0228957	10267081
610	インド	201717000536		501579
611	日本	2014151797	2016028977	6369196
612	米国	15/327656	2017/0206749	9947182
613	日本	2014122506	2016004302	6409352
614	日本	2014257655	2016118896	6455131
615	日本	2014244300	2016110214	6369308
616	日本	2014118833	2015232763	6364982
617	日本	2014118834	2015232764	6318884
618	日本	2014123553	2016004372	6330504
619	日本	2014124448	2016004424	6260464
620	日本	2014243873	2016110184	6536023
621	インド	201717004584		458198
622	米国	15/503708	2017/0270736	9934641
623	日本	2014215223	2016081453	6519000
624	日本	2014177667	2016051415	6476665
625	日本	2014127505	2016009198	6314685
626	日本	2014150152	2016024733	6452976
627	日本	2014142278	2016018479	6463016

628	日本	2014122125	2016004282	6331737
629	日本	2014119041	2015232779	6314671
630	日本	2014097675	2015215731	6518998
631	日本	2014112434	2015228052	6413352
632	日本	2014231394	2016095676	6505419
633	日本	2016545041		6237911
634	日本	2014127237	2016006591	6323201
635	日本	2014138909	2016018268	6354398
636	日本	2014122127	2016004283	6488080
637	日本	2014122128	2016004284	6318892
638	日本	2014179259	2016053822	6330584
639	日本	2014227967	2016091452	6432293
640	日本	2014264921	2016126416	6471496
641	日本	2014264922	2016126417	6467913
642	日本	2013247613	2015106623	6173189
643	日本	2014144034	2016020575	6645004
644	日本	2014204070	2016075982	6503678
645	日本	2014172060	2016045897	6357977
646	日本	2014168765	2016045657	6481285
647	日本	2014168769	2016045658	6451145
648	日本	2014199978	2016071602	6413561
649	日本	2014199979	2016071603	6451183
650	日本	2014247838	2016110426	6415954
651	日本	2014198204	2016068975	6387769
652	日本	2014198205	2016068976	6432250
653	日本	2014221482	2016091103	6402588
654	日本	2014241093	2016103153	6471477
655	日本	2014249911	2016110570	6375918
656	日本	2014249912	2016110571	6413726
657	日本	2015121271	2017010071	6544068
658	日本	2015076836	2016197327	6558931
659	日本	2014248271	2016110450	6413721
660	日本	2014248762	2016110478	6417909
661	日本	2014202728	2016071765	6481318
662	日本	2015056988	2016177521	6565243

663	日本	2014245537	2016110307	6455108
664	日本	2014236044	2016099796	6369302
665	日本	2014221147	2016088634	6447012
666	日本	2015091410	2016207133	6569283
667	インド	201717040632		478431
668	マレーシア	PI2017704315		MY-190917-A
669	米国	15/575123	2018/0140068	10492584
670	日本	2015091411	2016207134	6503862
671	インドネシア	P-00201707626	2018/05478	IDP000069001
672	インド	201717037972		498728
673	日本	2016050262	2016224910	6930820
674	マレーシア	PI2017704059		MY-181490-A
675	米国	15/570740	2018/0170697	10167151
676	日本	2015111497	2016223555	6565343
677	日本	2015000535	2016126577	6515535
678	インド	201717040634		507117
679	マレーシア	PI2017704344		MY-180673-A
680	日本	2014260036	2016122231	6417927
681	日本	2015090339	2016207068	6613600
682	日本	2015065003	2016184341	6435954
683	日本	2015023024	2016146085	6435899
684	日本	2015065108	2016184351	6418027
685	日本	2015088497	2016206980	6561561
686	日本	2015062567	2016181233	6421665
687	インドネシア	P-00201707625	2018/05526	IDP000066403
688	インド	201717037974		444196
689	日本	2015110264	2016222409	6589383
690	マレーシア	PI2017704032		MY-189292-A
691	米国	15/570663	2018/0290849	10351373
692	日本	2015089549	2016207029	6497193
693	インドネシア	P-00201707273	2018/05293	IDP000081155
694	インド	201717035760		533945
695	米国	15/567322	2018/0111783	10167162
696	インドネシア	P-00201707623	2018/05461	IDP000064028
697	インド	201717037973		502132

698	日本	2015102109	2016216183	6582544
699	マレーシア	PI2017704046		MY-193707-A
700	米国	15/570053	2018/0111779	10752459
701	日本	2015119619	2017004382	6536196
702	日本	2015113965	2017004038	6601000
703	日本	2015101069	2016218618	6503879
704	日本	2015091383	2016207131	6478791
705	日本	2015083097	2016206701	6589347
706	日本	2015098231	2016212790	6634698
707	日本	2014260037	2016122232	6447103
708	日本	2014260038	2016122233	6459499
709	日本	2015065017	2016184343	6716860
710	日本	2014243102	2016105239	6365271
711	日本	2014232707	2016095772	6447040
712	日本	2015097604	2016212748	6554902
713	日本	2015032196	2016153980	6617411
714	日本	2015130158	2017013928	6554939
715	日本	2019128631	2019206442	6891924
716	日本	2015087385	2016206923	6592949
717	日本	2015077105	2016197341	6671855
718	日本	2015002774	2016128942	6565191
719	日本	2015102059	2016218683	6569294
720	日本	2016037406	2016177789	6597396
721	日本	2019182439	2020009488	6763464
722	日本	2020116867	2020177681	7081625
723	日本	2021135343	2021192249	7298656
724	米国	15/542680	2017/0356233	10260273
725	日本	2015034242	2016157249	6520201
726	米国	15/556430	2018/0108200	10169945
727	日本	2015037578	2016162011	6543959
728	日本	2015046847	2016167186	6447262
729	日本	2015039774	2016162153	6421646
730	日本	2015120489	2017004434	6565358
731	インドネシア	P-00201708239	2018/05882	IDP000071755
732	日本	2015120495	2017004435	6811522

733	米国	15/575785	2018/0144317	10496969
734	日本	2015159858	2017037573	6554993
735	日本	2015096673	2016212686	6561570
736	日本	2015120242	2017004417	6569316
737	日本	2015088328	2016206972	6956460
738	日本	2015121145	2017004468	6544067
739	日本	2015123902	2017010208	6511983
740	日本	2015213693	2017084204	6672704
741	日本	2015080555	2016200976	6492907
742	日本	2015167308	2017045287	6524442
743	日本	2015210355	2017084024	6531614
744	日本	2015149613	2017033087	6900629
745	日本	2015164981	2017043428	6575227
746	日本	2015164982	2017043429	6651738
747	日本	2015119906	2017004400	6477277
748	日本	2015180910	2017058756	6540411
749	日本	2015139606	2017021632	6586802
750	日本	2015149614	2017033088	6561657
751	中国	201680033876.3	CN107636736A	ZL201680033876.3
752	インドネシア	PID201709256	2018/06931	IDP000066144
753	インド	201717044838		428988
754	日本	2015146959	2017027457	6554969
755	日本	2015138849	2017021581	6581826
756	日本	2015130596	2017016283	6459802
757	日本	2015134213	2017016495	6536229
758	日本	2015118834	2017004324	6550948
759	日本	2015164983	2017045132	6638258
760	日本	2016035640	2017151871	6690298
761	日本	2016136498	2018010332	6702045
762	米国	16/302434	2019/0279468	10629036
763	日本	2015111023	2016224741	6589387
764	インド	201717041012		519725
765	日本	2015217265	2017091033	6558217
766	日本	2016012241	2017134485	6710983
767	日本	2016146567	2017033558	6740776

768	日本	2015225121	2017091474	6631187
769	日本	2015164629	2017042833	6528601
770	インド	201817018817		489702
771	日本	2016216813	2017107550	6747249
772	米国	15/777812	2018/0350199	10460570
773	日本	2016028717	2017144647	6668807
774	日本	2015166831	2017045248	6520572
775	日本	2016035163	2017151835	6682908
776	日本	2016035164	2017151836	6682909
777	日本	2016020827	2017138893	6665564
778	日本	2015200854	2017073056	6623659
779	日本	2015200820	2017073055	6617510
780	日本	2015200709	2017073047	6716882
781	日本	2015200313	2017073031	6716881
782	日本	2016024710	2017142721	6904663
783	日本	2015200314	2017073032	6648471
784	日本	2016036236	2017149570	6617606
785	日本	2015183804	2017057062	6561717
786	日本	2015200734	2017073048	6648473
787	日本	2016011261	2017134444	6724387
788	日本	2016064884	2017182226	6805519
789	日本	2016029546	2017144675	6631305
790	日本	2016034294	2017151779	6493248
791	日本	2016011264	2017134445	6597340
792	日本	2015247115	2017111714	6593150
793	日本	2016034732	2017151808	6728762
794	日本	2015250027	2017117087	6720522
795	日本	2016004628	2017126171	6679940
796	日本	2016085114	2017194852	6707971
797	日本	2016033938	2017149535	6696217
798	日本	2015238598	2017107280	6716901
799	日本	2016032768	2017151663	6583045
800	日本	2019160212	2019215925	6729775
801	日本	2016036234	2017151919	6690303
802	日本	2016011649	2017134465	6634846

803	日本	2016036180	2017151914	6690302
804	日本	2016035225	2017151845	6613955
805	日本	2016030666	2017151503	6597380
806	日本	2015244362	2017111556	6593145
807	日本	2016011471	2017134452	6690255
808	日本	2016134829	2018005753	6776667
809	インド	201817018818		390579
810	日本	2017558169	WO2017/110833	6743832
811	米国	15/777793	2018/0374317	10621831
812	日本	2015253819	2017117313	6547619
813	日本	2016030573	2017153169	6645248
814	日本	2016012494	2017134509	6728712
815	日本	2016031398	2017151560	6597383
816	インドネシア	PID201803691	2018/09298	IDP000075597
817	日本	2015243296	2017111494	6679916
818	米国	15/777094	2018/0330563	10692320
819	日本	2016036126	2017151905	6756117
820	日本	2016035205	2017151844	6672887
821	米国	16/311349	2019/0228606	11011007
822	日本	2016165471	2018032302	6790588
823	日本	2016115853	2017220136	6708001
824	日本	2016029619	2017146881	6998647
825	日本	2016064423	2017178492	6668875
826	日本	2016163177	2018032176	6911299
827	日本	2016122666	2017228024	6844129
828	日本	2016143794	2018014001	6794696
829	日本	2016198343	2018060417	6737116
830	日本	2016090112	2017199224	6808965
831	日本	2016122672	2017228025	6750337
832	日本	2016113944	2017218285	6900635
833	日本	2016125989	2017228250	6819092
834	日本	2016164975	2018032266	6834248
835	日本	2016125990	2017228251	6737004
836	米国	16/302479	2019/0295352	10604364
837	日本	2016128170	2018005351	6763212

838	日本	2016100649	2017207969	6696299
839	米国	16/302621	2019/0206197	10643437
840	日本	2016095066	2017204111	7098850
841	日本	2016138939	2018008792	6763223
842	日本	2016098737	2017207856	6786870
843	日本	2016186860	2018055158	6583198
844	日本	2016143795	2018014002	6794697
845	日本	2016122680	2017228026	6724592
846	日本	2016117671	2017224069	6729021
847	日本	2016117650	2017224065	6720708
848	日本	2016164245	2018032228	6737070
849	日本	2016165923	2018032326	6753215
850	日本	2016164906	2018032260	6981741
851	日本	2016133601	2018005684	6702040
852	日本	2016133602	2018005685	6737014
853	日本	2016182075	2018045628	6930080
854	日本	2016084626	2017194836	6720667
855	日本	2016219978	2018077734	6477668
856	日本	2016185103	2018049493	6763259
857	日本	2016189312	2018052669	6747219
858	日本	2016256504	2018109814	6787119
859	日本	2017034727	2018142071	6841083
860	日本	2017034124	2018142036	6878955
861	日本	2017015693	2018124738	6942968
862	日本	2016219490	2018077700	6750466
863	日本	2016192608	2018055520	6769216
864	日本	2016221868	2018081385	6776831
865	日本	2016223058	2018081476	6747260
866	日本	2017007270	2018116522	6862843
867	日本	2017034091	2018139095	6834585
868	日本	2016220154	2018077743	6747255
869	日本	2016227548	2018084948	6753279
870	日本	2016253167	2018104147	6834472
871	日本	2016253470	2018106510	6763297
872	日本	2016227782	2018084962	6822094

873	日本	2016241412	2018097600	6874353
874	日本	2016241911	2018097634	6874354
875	日本	2016226657	2018084898	6750473
876	日本	2017023880	2018132801	6822190
877	日本	2017032767	2018136888	6825418
878	日本	2017031207	2018136780	6825415
879	日本	2017034329	2018142047	6834587
880	日本	2017003624	2018112942	6828447
881	日本	2017009501	2018120288	6828456
882	日本	2016239307	2018097460	6809183
883	日本	2020202113	2021047894	7060067
884	日本	2017014411	2018124644	6862856
885	インド	201917029471	41/2019	571011
886	日本	2017013909	2018124606	6915283
887	米国	16/479534	2019/0362606	10789818
888	日本	2017034046	2018139088	6950198
889	日本	2017030875	2018136748	6874415
890	日本	2017060718	2018162606	6768577
891	日本	2017034819	2018142087	6834588
892	日本	2017069279	2018169983	6880929
893	日本	2017060717	2018162605	6888361
894	日本	2017168322	2019046137	6962077
895	米国	16/674517	2020/0062523	11180334
896	日本	2017073930	2018180598	6897240
897	日本	2017073489	2018177230	7171163
898	日本	2017076950	2018180782	6900751
899	日本	2017168164	2019046128	6926845
900	日本	2017187918	2019061626	7106831
901	日本	2017181962	2019057188	6879142
902	日本	2017188620	2019066923	6881195
903	日本	2017168170	2019046129	6897435
904	日本	2017110633	2018206056	6866775
905	日本	2017094662	2018190330	6879043
906	日本	2017092505	2018190200	6879040
907	インド	201917033586		565925

908	日本	2017090512	2018190088	6794920
909	ロシア	2019125280		2720567
910	米国	16/473842	2019/0337676	10703541
911	日本	2017085535	2018185583	6888394
912	インド	201917052857		490871
913	日本	2017170432	2019046305	6866806
914	日本	2017088682	2018184289	6897282
915	日本	2017168693	2019046160	6863186
916	日本	2017100979	2018195258	6981044
917	日本	2017171880	2019046410	6930311
918	日本	2017168365	2019046140	6922564
919	日本	2017188420	2019066916	6879152
920	日本	2017183799	2019061354	6863201
921	日本	2017106780	2018205820	6809382
922	日本	2017189136	2019066962	6926905
923	日本	2016037791	2017156864	6791640
924	日本	2017104887	2018200561	6907708
925	日本	2017103783	2018200507	6879054
926	日本	2017226883	2019096203	6992444
927	日本	2017185107	2019061463	6922606
928	日本	2017207531	2019079428	7020058
929	日本	2018000636	2019120051	7024411
930	日本	2018002870	2019124973	7056158
931	日本	2018062082	2019175101	7067191
932	日本	2017233137	2019101838	6992455
933	日本	2018054941	2019168825	7127318
934	日本	2018005337	2019125159	7024423
935	マレーシア	PI2020002373		MY-206645-A
936	日本	2018043755	2019159626	7040150
937	日本	2018019424	2019139318	7151088
938	日本	2018052744	2019164662	7056283
939	日本	2018026734	2019144720	6984479
940	インドネシア	P00202005295	2021/PID/00992	IDP000085929
941	日本	2018011921	2019128908	7035563
942	米国	16/762127	2020/0361737	11535477

943	日本	2018057904	2019169062	7052470
944	日本	2018014121	2019133351	7124325
945	日本	2017218773	2019091192	6969305
946	日本	2018012705	2019133256	7020143
947	日本	2017226446	2019096169	6946974
948	日本	2017232351	2019101784	7098921
949	日本	2018060112	2019174962	7069934
950	日本	2018027529	2019144786	7147174
951	日本	2018057736	2019169045	7056295
952	日本	2018045166	2019159757	7024518
953	日本	2018103832	2019207641	7139693
954	日本	2017217152	2019084805	7035465
955	日本	2017210314	2019082416	7009922
956	日本	2017207780	2019079444	6954001
957	日本	2018059267	2019174893	7087542
958	日本	2018006089	2019125219	7024430
959	日本	2018019578	2019139328	7432986
960	日本	2018051156	2019164478	7098983
961	日本	2018163051	2020035319	7183634
962	日本	2018096871	2019204149	7035797
963	日本	2018171335	2020042703	7176315
964	日本	2018099558	2019204325	7115033
965	日本	2018137342	2020016912	7172227
966	日本	2018100126	2019204377	7035809
967	日本	2018173382	2020046804	7143698
968	日本	2018138699	2020017013	7172237
969	日本	2018098004	2019204219	7035801
970	日本	2018108106	2019212054	7124467
971	日本	2018173623	2020046820	7143699
972	インドネシア	P00202008828	2021/PID/02256	IDP000089398
973	日本	2018098005	2019204220	7275479
974	米国	17/044849	2021/0110628	11900752
975	インドネシア	P00202009155	2021/PID/02480	IDP000092704
976	日本	2018098577	2019204255	7218507
977	米国	17/044861	2021/0158645	11837042

978	日本	2018150524	2020027352	7215012
979	日本	2018140898	2020017161	7077846
980	日本	2018099672	2019204331	7124444
981	日本	2018211588	2020077335	7238349
982	日本	2018180401	2020052637	7271890
983	日本	2022197807	2023039984	7472960
984	日本	2023072200	2023099566	
985	日本	2018162623	2020035284	7331337
986	日本	2018218376	2020086765	7507546
987	日本	2019037823	2020140648	7218617
988	日本	2019070666	2020170305	7279472
989	日本	2019037824	2020140649	7342379
990	日本	2018219077	2020086820	7225732
991	日本	2019037825	2020140650	7176440
992	日本	2018215659	2020086584	7205177
993	日本	2018221530	2020087032	7275544
994	日本	2018217287	2020084482	7192430
995	インドネシア	P00202103568	2021/PID/07151	IDP000087865
996	インド	202117022428		514625
997	インド	202117025865		527413
998	マレーシア	PI2021003191		MY-208104-A
999	日本	2018216659	2020086655	7271913
1000	日本	2018216658	2020086654	7205182
1001	日本	2018215658	2020086583	7192424
1002	日本	2018214926	2020086533	7180301
1003	日本	2019072122	2020170396	7226039
1004	日本	2019037827	2020140652	7215230
1005	日本	2019210668	2020144839	7318502
1006	日本	2021508731		7351333
1007	日本	2019037387	2020140611	7259414
1008	日本	2019070406	2020170058	7314574
1009	日本	2019135389	2021018724	7314681
1010	日本	2019059235	2020156746	7143802
1011	日本	2022145156	2022168241	7343019
1012	日本	2019072507	2020170423	7314578

1013	日本	2019072508	2020168825	7404642
1014	日本	2020030117	2021135635	7439562
1015	日本	2019149304	2021033383	7322587
1016	日本	2019149305	2021033384	7354665
1017	日本	2019098075	2020194241	7226098
1018	日本	2019139248	2021022245	7314690
1019	日本	2019144851	2021026572	7404700
1020	日本	2019136802	2021022038	7326961
1021	日本	2019184105	2021060755	7358893
1022	日本	2019135390	2021018725	7314682
1023	日本	2019212460	2021086207	7334592
1024	日本	2019100334	2020194417	7196768
1025	米国	17/532560	2022/0081246	12103802
1026	日本	2019101812	2020197769	7279521
1027	日本	2019184930	2021060835	7419735
1028	日本	2019099640	2020195067	7279514
1029	日本	2019098290	2020194254	7298298
1030	日本	2019174654	2021051606	7318455
1031	日本	2019137516	2021022093	7371380
1032	日本	2019215733	2021086454	7443733
1033	日本	2019135574	2021019331	7331519
1034	日本	2019228462	2021096704	7409066
1035	日本	2019137049	2021022052	7318388
1036	日本	2019137050	2021022053	7318389
1037	日本	2019170715	2021047717	7298410
1038	日本	2019211782	2021082224	7415477
1039	日本	2020021540	2021128419	7443802
1040	日本	2023192204	2024009055	7578174
1041	日本	2020013955	2021120805	7434946
1042	米国	17/838775	2022/0308715	11907501
1043	日本	2020009862	2021117651	7484182
1044	日本	2020048443	2021149477	7338526
1045	日本	2019213498	2021086300	7334594
1046	日本	2021561211	WO2021/106412	7582203
1047	日本	2020068518	2021165901	7435183

1048	日本	2019217723	2021089451	7334599
1049	日本	2020055437	2021157366	7435133
1050	日本	2019236483	2021105819	7419808
1051	日本	2019210665	2021082140	7314777
1052	日本	2019206160	2021081776	7358927
1053	日本	2020021714	2021128447	7404914
1054	日本	2019210666	2021082141	7443729
1055	日本	2019210667	2021082142	7318501
1056	日本	2019215676	2021084357	7318507
1057	日本	2020019466	2021125070	7413807
1058	日本	2019210992	2021082163	7404805
1059	日本	2019211071	2021082172	7451958
1060	インド	202217026697	WO2021/106371	566294
1061	日本	2019213499	2021086301	7327112
1062	米国	17/776819	2022/0383686	11804094
1063	日本	2019213603	2021086309	7327113
1064	日本	2020088156	2021182322	7409227
1065	日本	2020012360	2021117874	7434939
1066	日本	2020091445	2021189534	7452251
1067	日本	2020096309	2021189898	7501118
1068	日本	2020028643	2021135532	7428003
1069	日本	2020163661	2022055936	7552202
1070	日本	2020056614	2021157457	7537114
1071	日本	2020094707	2021189767	7456293
1072	日本	2020088680	2021184133	7452240
1073	日本	2020045683	2021149202	7443848
1074	日本	2020047576	2021149402	7439593
1075	日本	2020162524	2022055117	7508976
1076	日本	2020138834	2022034906	7533008
1077	日本	2020136925	2022032763	7567270
1078	日本	2020124992	2022021442	7501195
1079	日本	2020162584	2022055148	7567324
1080	日本	2020097197	2021189969	7556212
1081	日本	2020163567	2022055879	7533079
1082	日本	2020161127	2022054117	7494681

1083	日本	2020095733	2021189860	7577933
1084	日本	2024187117	2025010183	7768322
1085	日本	2020161846	2022054680	7512797
1086	日本	2020195028	2022083607	7533159
1087	日本	2020129667	2022026280	7447727
1088	日本	2020160180	2022053377	7452353
1089	日本	2020130347	2022026743	7447728
1090	日本	2020098895	2021192204	7419979
1091	日本	2020098894	2021192203	7424215
1092	米国	17/922920	2023/0169815	12236737
1093	日本	2020130348	2022026744	7615557
1094	日本	2020160324	2022053608	7435384
1095	日本	2020159883	2022053197	7484617
1096	日本	2020160181	2022053378	7528673
1097	日本	2020089062	2021184159	7501097
1098	日本	2020162715	2022055232	7501283
1099	日本	2020195890	2022084195	7521393
1100	日本	2020136559	2022032609	7521317
1101	日本	2020127115	2022024494	7501201
1102	日本	2020136129	2022032402	7501216
1103	日本	2020159204	2022052782	7484614
1104	日本	2020159205	2022052783	7472738
1105	日本	2020129668	2022026281	7484536
1106	日本	2020197312	2022085565	7577982
1107	日本	2020129909	2022026435	7547839
1108	日本	2020154134	2022048026	7563067
1109	日本	2021028548	2022129741	7581957
1110	日本	2020160182	2022053379	7512794
1111	日本	2021003477	2022108465	7604899
1112	日本	2020209921	2022096768	7552333
1113	日本	2020189665	2022078767	7459766
1114	日本	2020196332	2022084446	7552292
1115	日本	2020195981	2022084246	7593076
1116	日本	2021005340	2022109802	7631819
1117	日本	2021023435	2022125698	7608859

1118	日本	2021019747	2022122489	7556304
1119	日本	2021028559	2022129750	7581958
1120	日本	2021051326	2022149263	7647225
1121	日本	2020205406	2022092541	7593084
1122	日本	2021015881	2022118988	7521445
1123	日本	2020203984	2022091262	7512874
1124	日本	2020192009	2022080762	7528739
1125	日本	2020195670	2022084071	7501323
1126	日本	2021023695	2022125871	7596839
1127	日本	2020205844	2022092873	7547977
1128	日本	2021023698	2022125874	7647147
1129	日本	2021016752	2022119542	7524786
1130	日本	2021025977	2022127788	7585859
1131	日本	2021009423	2022113295	7585810
1132	日本	2021092499	2022184563	7694159
1133	日本	2021014216	2022117621	7639371
1134	日本	2021055537	2022152680	7622514
1135	日本	2021058139	2022154881	7604999
1136	日本	2021095169	2022187245	7647356
1137	日本	2021138168	2023032188	7718175
1138	日本	2021056932	2022154070	7528840
1139	日本	2021097576	2022189163	7632099
1140	日本	2021106121	2023004460	7585995
1141	日本	2021068371	2022163444	7632016
1142	インドネシア	P00202313252	2024/00207	
1143	インド	202317082273	公開番号無し	
1144	日本	2021099779	2022191106	7647370
1145	米国	18/566920	2024/0273962	
1146	日本	2021171972	2023061810	7703995
1147	日本	2021122974	2023018746	7669855
1148	インドネシア	P00202313364	2023/10098	
1149	日本	2021099780	2022191107	7605036
1150	米国	18/566513	2024/0257596	
1151	日本	2021097575	2022189162	7632098
1152	日本	2021093042	2022185390	7585975

1153	日本	2021190512	2023077267	7715021
1154	日本	2021165294	2023056145	7729159
1155	米国	18/579810	2024/0321031	
1156	日本	2021158058	2023048633	7666271
1157	日本	2021141432	2023034937	7677077
1158	日本	2021146515	2023039370	7697325
1159	日本	2022104177	2024004552	7838415
1160	日本	2021165981	2023056649	7700619
1161	日本	2022071826	2023161433	
1162	日本	2021164699	2023055376	7697341
1163	日本	2022013335	2023111464	7790178
1164	日本	2021201869	2023087470	7735844
1165	日本	2021201863	2023087466	7790126
1166	日本	2021201873	2023087472	7735845
1167	日本	2022018823	2023116175	7797901
1168	日本	2022014215	2023112425	7760925
1169	日本	2022011838	2023110415	7697382
1170	日本	2021196727	2023082791	
1171	日本	2021201867	2023087469	
1172	日本	2022002320	2023102019	7767931
1173	日本	2022020801	2023117962	7771802
1174	日本	2022010725	2023109291	7771783
1175	日本	2022083738	2023172134	
1176	日本	2022010331	2023108986	7775726
1177	日本	2022062804	2023153493	7845006
1178	日本	2022023917	2023120833	7790194
1179	日本	2022015909	2023113495	
1180	日本	2022096010	2023182414	
1181	日本	2022062286	2023152348	
1182	日本	2022069429	2023159621	
1183	日本	2022095459	2023182070	7768048
1184	日本	2022061602	2023151792	7831100
1185	日本	2022061822	2023151938	7852356
1186	日本	2022127524	2024024711	7841388
1187	インド	202417092332	公開番号無し	

1188	日本	2022159467	2024053302	
1189	米国	18/879130	WO2024/075395	
1190	日本	2022093744	2023180430	7859210
1191	日本	2022163360	2024056467	
1192	日本	2022180993	2024070472	
1193	日本	2022095384	2023182021	
1194	日本	2022116897	2024014225	7861559
1195	日本	2022197476	2024083131	
1196	日本	2022096013	2023182416	
1197	日本	2022133888	2024030771	7861580
1198	米国	18/865510	WO2024/042868	
1199	日本	2022080747	2023169565	7806613
1200	日本	2022089922	2023177153	
1201	日本	2022209690	2024093363	
1202	日本	2022196079	2024082319	
1203	日本	2022190516	2024078132	
1204	日本	2023009142	2024104789	
1205	日本	2022157827	2024051585	
1206	日本	2023095649	2024176829	
1207	日本	2022160281	2024053833	
1208	日本	2022169771	2024062031	
1209	日本	2022201360	2024086298	
1210	日本	2022156273	2024049812	7831214
1211	日本	2022169802	2024062049	
1212	日本	2022169056	2024061237	
1213	日本	2023035746	2024126956	
1214	日本	2022187175	2024075912	
1215	日本	2022190519	2024078135	
1216	日本	2022205110	2024089737	
1217	日本	2023053916	2024141992	
1218	日本	2023073619	2024158429	
1219	日本	2022186513	2024075230	
1220	日本	2022206218	2024090357	
1221	日本	2023013188	2024108691	
1222	日本	2022193421	2024080327	

1223	日本	2023092255	2024174436	
1224	日本	2023024542	2024118224	
1225	日本	2023008801	2024104535	
1226	日本	2023018839	2024113721	
1227	日本	2023065621	2024151866	
1228	日本	2023025277	2024118785	
1229	日本	2023012186	2024107971	
1230	日本	2023176685	2025067037	
1231	日本	2023068690	2024154712	
1232	日本	2023095832	2024176937	
1233	日本	2023095833	2024176938	
1234	日本	2023072389	2024157804	
1235	日本	2023138132	2025032701	
1236	日本	2023070218	2024155473	
1237	日本	2023163123	2025053976	
1238	日本	2023073372	2024158288	
1239	日本	2023085116	2024168429	
1240	日本	2023060748	2024147961	
1241	日本	2023070125	2024155424	
1242	日本	2023070072	2024155396	
1243	日本	2023104964	2025005003	
1244	日本	2023193385	2025080310	
1245	日本	2023135574	2025030355	
1246	日本	2023140491	2025034228	
1247	日本	2023140492	2025034229	
1248	日本	2023105169	2025005129	
1249	日本	2023205969	2025091021	
1250	WO	PCT/JP2024/036118	WO2025/120989	
1251	日本	2023123387	2025019661	
1252	日本	2023098358	2024179480	
1253	日本	2023094877	2024176382	
1254	日本	2023135604	2025030368	
1255	日本	2023133661	2025028696	
1256	日本	2024164807	2026057695	
1257	日本	2023103487	2025003039	

1258	日本	2023175959	2025066399	
1259	日本	2023097107	2024178736	
1260	日本	2023097112	2024178739	
1261	日本	2023070191	2024155456	
1262	日本	2023174439	2025064572	
1263	日本	2023180307	2025070176	
1264	日本	2024034816	2025136332	
1265	日本	2024006761	2025112502	
1266	日本	2023148980	2025042142	
1267	日本	2024026015	2025128951	
1268	日本	2023182619	2025072097	
1269	日本	2024043558	2025144006	
1270	日本	2023166735	2025057084	
1271	日本	2023207975	2025092227	
1272	日本	2024046781	2025146151	
1273	日本	2024098291	2026000771	
1274	日本	2024023180	2025126769	
1275	WO	PCT/JP2024/039460	WO2025177628	
1276	日本	2024047472	2025147274	
1277	日本	2023178195	2025068353	
1278	日本	2024064688	2025161477	
1279	日本	2024037034	2025138132	
1280	日本	2023217300	2025100147	
1281	WO	PCT/JP2024/039844	WO2025134585	
1282	日本	2024017351	2025121711	
1283	日本	2024090388	2025182783	
1284	日本	2024026424	2025129652	
1285	日本	2024068135	2025164295	
1286	日本	2024072148	2025167491	
1287	日本	2023210300	2025094618	
1288	日本	2023214097	2025097741	
1289	日本	2024050065	2025149421	
1290	日本	2024022053	2025125836	
1291	WO	PCT/JP2024/044250	WO2025173380	
1292	日本	2024067598	2025163941	

1293	日本	2024012776	2025117832	
1294	日本	2024029463	2025132109	
1295	日本	2024017210	2025121642	
1296	日本	2024030311	2025132628	
1297	日本	2024091825	2025183883	
1298	日本	2024023773	2025127194	
1299	WO	PCT/JP2024/042882	WO2025177666	
1300	日本	2024025961	2025128930	
1301	日本	2024012818	2025117858	
1302	日本	2024082231	2025175890	
1303	WO	PCT/JP2025/014720	WO2025243730	
1304	日本	2024020858	2025125032	
1305	日本	2024083022	2025176751	
1306	日本	2024141022	2026037767	
1307	日本	2024049687	2025149199	
1308	WO	PCT/JP2025/001003	WO2025204018	
1309	日本	2024101875	2026003817	
1310	日本	2024201278	2026088567	
1311	日本	2024148227	2026044327	
1312	日本	2024086789	2025179882	
1313	日本	2024092896	2025184477	
1314	WO	PCT/JP2025/017322	WO2025/253857	
1315	日本	2024112935	2026011924	
1316	日本	2024189411	2026078600	
1317	日本	2024082234	2025175893	
1318	WO	PCT/JP2025/014033	WO2025243715	
1319	日本	2024157857	2026052608	
1320	日本	2024151611	2026046807	
1321	日本	2024115763	2026014561	
1322	日本	2024145310	2026042273	
1323	WO	PCT/JP2025/025056	WO2026/048316	
1324	日本	2024082232	2025175891	
1325	WO	PCT/JP2025/015944	WO2025243779	
1326	日本	2024082233	2025175892	
1327	WO	PCT/JP2025/015945	WO2025243780	

1328	日本	2024201333	2026088596	
1329	日本	2024174519	2026065504	
1330	日本	2024139094	2026036471	
1331	日本	2024174322	2026065406	
1332	日本	2024146760	2026043447	
1333	日本	2024158227	2026052950	
1334	日本	2024176624	2026067231	
1335	日本	2024114776	2026013973	
1336	日本	2024205984	2026092834	
1337	日本	2024115760	2026014560	
1338	日本	2024180294	2026070348	
1339	日本	2024175207	2026066042	
1340	日本	2024172712	2026064117	
1341	WO	PCT/JP2025/027230	WO2026074796	
1342	日本	2024174893	2026065868	
1343	WO	PCT/JP2025/029063	WO2026074820	
1344	日本	2005365247	2007172069	4887774
1345	日本	2006079268	2007257185	4957035
1346	日本	2006232234	2008059048	4946271
1347	日本	2010173221	2012033078	5488311
1348	日本	2012189650	2014048779	6003406
1349	日本	2013200846	2015069263	6232882
1350	日本	2013201204	2015069291	6303363
1351	日本	2015036607	2016157390	6447234

意匠権

通番	出願国	出願番号	登録番号
1	日本	2012013718	1460133
2	日本	2013024037	1503776
3	日本	2013024038	1504277
4	日本	2013024039	1503777
5	日本	2014012332	1527887
6	日本	2014012333	1524037
7	日本	2014012334	1524521
8	日本	2014012335	1524038

9	日本	2014015252	1524044
10	日本	2014015253	1524524
11	日本	2014015254	1524045
12	日本	2014027009	1531089
13	日本	2014027010	1531600
14	日本	2014027011	1533192
15	インド	283877	283877
16	ロシア	2016502182	103881
17	ロシア	2016503943	106358
18	インド	283876	283876
19	インド	283875	283875
20	日本	2015025851	1556950
21	日本	2015025850	1556614
22	日本	2015025849	1556613
23	日本	2016001759	1557077
24	日本	2016001760	1557524
25	日本	2016001761	1557525
26	日本	2016001762	1557078
27	インド	295645	295645
28	ロシア	2017503558	108539
29	インド	295646	295646
30	ロシア	2017503559	108559
31	インド	295647	295647
32	ロシア	2017503560	108540
33	日本	2017002358	1582376
34	日本	2017002359	1592111
35	インド	364856-001	364856-001
36	インド	364857-001	364857-001
37	日本	2023004788	1752698
38	日本	2023023639	1769973

商標権

通番	出願国	出願番号	登録番号
1	日本	2006103590	5065953
2	日本	2008071215	5248373

3	日本	2008019085	5178420
4	日本	2012053134	5546285
5	日本	2024005173	6849037
6	ドイツ	1789799	1789799
7	イギリス	1789799	WO1789799
8	イタリア	1789799	1789799
9	米国	79395798	7629084
10	日本	409175007	4244649

以下の社員番号の沖電気工業の従業員

142363	412720	991582	270902	114552	111092	411564	412672	140803	140990
140666	140411	141555	600658	141722	142524	141953	142249	142238	271011
113302	113449	114068	144425	112757	114390	270523	600913	144936	142309
273283	273072	111362	204251	143017	140756	271836	142617	143684	144142
144780	144078	271908	111248	271909	991568	141066	140330	104829	111126
411101	112869	991547	111437	111185	991598	111606	141308	113431	141246
140107	141077	412830	144578	991606	113409	141298	114532	112865	991476
141522	142695	143023	113317	141948	114075	143705	990776	141081	991578
991577	991581	991579	991583	144837	144214	142837	143557	143743	144271
143524	141421	270105	270468	991525	143863	144240	145013	142629	143510
144907	143301	991502	143717	141908	991558	204249	141745	991529	114387
270479	991721	142692	991491	143740	143505	142042	113990	991605	991592
991550	991594	991599	143499	991602	143892	270836	144769	144252	144820
991521	142902	991546	411759	991532	270272	272766	991465	144604	144308
145025	144747	991520	142789	991511	144316	144904	143959	991506	114433
143352	272570	143972	144188	991500	143257	141816	991494	112915	111795
142851	270474	991615	143815	143349	412950	143747	144373	991541	142701
114057	991539	144964	143093	143233	272453	144104	141234	142965	143423
272553	991479	143329	270830	991563	991607	991570	143556	143739	144667
145104	204245	272770	143057	143921	143623	143676	991575	991562	991590
270834	142059	143302	272179	270837	144523	141510	140681	140843	141479
143326	142167	144105	145071	142620	141212	141403	412949	991720	991718
141797	142265	991663	143857	144288	991609	991559	142251	140778	991622
991618	142092	143522	991624	991571	991623	145051	143943	144637	270572
141910	991557	142298	271196	144414	144677	412516	991548	991586	112447
140413	991613	991612	270400	991551	991596	991569	270833	143666	272178
991555	991600	144750	144254	145110	143198	991619	142578	991573	144107
991597	142900	991572	991478	991495	141228	141370	991497	143656	272444
145056	143176	143224	991515	270938	142803	143875	143367	143204	144207
143781	144317	144941	991483	991481	143621	991480	143766	144765	145036
142740	991549	271760	140828	141966	141171	143067	114460	142259	991294
143475	143906	145065	143287	142954	143300	143681	144061	144787	144839

144905	144047	144390	143111	111912	140673	142066	272502	144404	142358
142180	991565	111039	111047	111702	110417	412682	143482	272543	991585
113708	114340	273899	104839	111778	991140	991507	143955	111618	111441
110921	113746	991488	141993	204252	143211	140703	143350	412699	142044
303614	412750	142987	412810	273509	141428	411212	332185	143726	273515
412132	144771	411831	303623	991242	143380	143443	273244	273245	144807
411019	412838	143548	411764	303637	411723	303522	144041	145129	273436
412820	411541	143266	411559	412808	303631	412681	411849	303626	143440
143447	412646	144818	412753	412910	412930	272783	143444	412675	412809
341038	412905	411531	341034	412714	303629	143948	144149	143449	144633
144647	272788	113462	991477	412520	142876	991485	144000	991489	991505
144212	144916	144410	412685	991616	112912	991534	141139	114303	271187
142381	271603	144689	143818	272789	142075	112411	303162	143288	143713
114338	143991	303406	144140	411755	303307	143453	412464	144756	144636
411340	112944	303338	144042	113549	144583	991486	411533	141256	272796
991499	272172	143874	144362	144612	144696	272803	273496	273869	411201
412114	303612	991490	144017	143166	990854	143823	273626	113501	271400
412702	177448	272797	272764	143683	273731	411222			

別添 3

141762	600588	143031	112531	142320	112416	142501	143541	144270	144730
112452	273064	272663	113285	991530	991542	411824	142026	272482	

別紙 2 吸収分割承継会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容

*** 第 22 期 ***

計算書類及びその附属明細書

〔 自 2025年4月 1日 〕
〔 至 2026年3月31日 〕

- I. 貸 借 対 照 表
- II. 損 益 計 算 書
- III. 株主資本等変動計算書
- IV. 個 別 注 記 表
- 附 属 明 細 書

日立チャネルソリューションズ株式会社

Hitachi Channel Solutions, Corp.

I. 貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【 資産の部 】		【 負債の部 】	
流 動 資 産	39,715	流 動 負 債	14,995
現 金 及 び 預 金	1,723	電 子 記 録 債 務	1,164
売掛金及び契約資産	15,917	買 掛 金	9,258
製 品	7,323	未 払 金	444
半 製 品	355	未 払 費 用	3,013
材 料	5,613	未 払 法 人 税 等	176
仕 掛 品	1,361	契 約 負 債	479
未 収 入 金	1,553	役 員 賞 与 引 当 金	52
短 期 貸 付 金	233	受 注 損 失 引 当 金	279
関 係 会 社 預 け 金	5,440	デ リ バ テ ィ ブ 債 務	11
デ リ バ テ ィ ブ 債 権	144	リ ー ス 債 務	16
そ の 他	48	そ の 他	98
固 定 資 産	14,036	固 定 負 債	2,643
(有形固定資産)	4,265	退 職 給 付 引 当 金	2,567
建 物	2,071	リ ー ス 債 務	33
構 築 物	167	そ の 他	42
機 械 装 置	124		
車 両 運 搬 具	34	負 債 合 計	17,639
工 具 器 具 備 品	817		
賃 貸 営 業 資 産	37	【 純資産の部 】	
リ ー ス 資 産	49	株 主 資 本	35,208
土 地	940	資 本 金	8,500
建 設 仮 勘 定	23	資 本 剰 余 金	24,388
(無形固定資産)	2,126	資 本 準 備 金	24,388
ソ フ ト ウ エ ア	1,364		
ソ フ ト ウ エ ア 仮 勘 定	750	利 益 剰 余 金	2,320
施 設 利 用 権	10	利 益 準 備 金	25
そ の 他	1	そ の 他 利 益 剰 余 金	
(投資その他の資産)	7,643	別 途 積 立 金	181
投 資 有 価 証 券	1,219	繰 越 利 益 剰 余 金	2,113
関 係 会 社 株 式	3,975		
関 係 会 社 出 資 金	296	評 価 ・ 換 算 差 額 等	903
前 払 年 金 費 用	663		
繰 延 税 金 資 産	618	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	593
デ リ バ テ ィ ブ 債 権	312	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	309
そ の 他	592	純 資 産 合 計	36,111
貸 倒 引 当 金	△37	負 債 及 び 純 資 産 合 計	53,751
資 産 合 計	53,751		

(注) 表示単位未満の金額は、切り捨てて表示しております。

Ⅱ. 損益計算書

(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	72,545
売上原価	61,192
売上総利益	11,353
販売費及び一般管理費	10,973
営業利益	379
営業外収益	
受取利息及び受取配当金	1,634
雑収	11
営業外費用	
支払利息	124
雑損	260
経常利益	1,640
特別利益	
投資有価証券売却益	312
税引前当期純利益	1,953
法人税、住民税及び事業税	488
法人税等調整額	893
当期純利益	571

(注)表示単位未満の金額は、切り捨てて表示しております。

Ⅲ. 株主資本等変動計算書

(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計					
					別 途 積立金	繰越利益 剰余金						
当 期 首 残 高	8,500	24,388	24,388	25	181	3,166	3,373	36,262	518	0	518	36,780
当 期 変 動 額												
剰 余 金 の 配 当						△1,625	△1,625	△1,625				△1,625
当 期 純 利 益						571	571	571		0		571
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									75	309	384	384
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	-	△1,053	△1,053	△1,053	75	309	384	△668
当 期 末 残 高	8,500	24,388	24,388	25	181	2,113	2,320	35,208	593	309	903	36,111

(注) 表示単位未満の金額は、切り捨てて表示しております。

IV. 個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①関係会社株式及び関係会社出資金 …… 移動平均法に基づく原価法
- ②その他有価証券
 - a) 市場価格のない株式等以外のもの …… 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - b) 市場価格のない株式等 …… 移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ …… 時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ①製品・半製品・仕掛品 …… 個別法に基づく原価法
- ②材料 …… 移動平均法に基づく原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく帳簿価額切り下げの方法により算定しております。

(4) 固定資産の減価償却方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く)
 - a) 建物・その他有形固定資産 …… 定額法を採用しております。
- ②無形固定資産(リース資産を除く)
 - 定額法を採用しております。
 - なお、ソフトウェアの償却方法については次のとおりであります。
 - a) 市場販売目的のソフトウェア …… 3年間の見込販売金額又は数量に基づく償却額(残存有効期間均等配分額以上)を計上する方法によっております。
 - b) 自社利用のソフトウェア …… 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③リース資産
 - a) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
…… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

- ①役員賞与引当金は、役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ②退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の年数により、発生期より定額償却をしております。数理計算上の差異は、平均残存勤務期間内の年数により、発生翌期より定額償却をしております。
なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。
- ③貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ④受注損失引当金は、受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において採算性の悪化が顕在化しているものについて損失見込み額を計上しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で(又は充足するにつれて)収益を認識する。

当社では、現金自動預払機(ATM)等の製造販売及び保守等のサービスの提供を行っています。

これらの製品の製造販売について、現場での工事を含まない場合は、顧客に引き渡された時点で履行義務が充足しております。このため、製品が顧客に引き渡された時点で収益を認識しております。

一方で現場での工事を含む場合や保守などのサービスには、顧客からの要請に応じた都度の契約と一定期間の保守契約があり、これらに係るサービスの提供について履行義務として識別しております。顧客からの要請に応じた都度の契約の場合は、サービスの提供が完了した時に履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。一定期間の保守契約の場合は、履行義務が時の経過にわたり充足されるため、契約期間に応じて均等按分し、収益を認識しております。

取引価格は、変動対価、変動対価の見積りの制限、契約における重要な金融要素などを考慮して算定しております。また、対価の支払条件は、通常、製品またはサービスを顧客に提供した後、短期間で支払期日が到来し、契約には重要な金融要素は含まれていません。なお、一部の取引では、事前に支払期日が到来する場合もあります。

(7) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a)ヘッジ手段 … デリバティブ取引(為替予約取引、通貨オプション取引)

b)ヘッジ対象 … 相場変動により損失の可能性のある債権、債務

③ヘッジ方針

内部規程で定めるリスク管理方法に基づき、為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約(キャッシュフローヘッジ)については、確定した取引(輸出及び輸入)に基づくものであり、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

為替予約(プロジェクトヘッジ)のヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(1) 関係会社株式の評価

①当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式及び関係会社出資金 4,272 百万円

②計算書類等の利用者の理解に資するその他の情報

関係会社株式及び関係会社出資金は、株式の実質価額と取得価額とを比較し、株式の実質価額が著しく下落している場合、当該会社の事業計画に基づく業績を踏まえ回収可能性を評価しております。また、M & A等により取得した一部の関係会社株式は、実質価額に当該会社の買収時の企業価値測定において算出された超過収益力等を踏まえて評価しております。この場合、超過収益力の毀損の有無は、事業計画の達成可能性の影響を受けます。

事業計画は、売上高成長率、営業利益率等の見積に基づき策定しております。

当該見積の仮定が変更された場合、翌事業年度の計算書類において、経営成績等に影響を与える可能性があります。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

①当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 618 百万円

②計算書類等の利用者の理解に資するその他の情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積は、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 24,444 百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権・債務

①関係会社に対する金銭債権 8,895 百万円

②関係会社に対する金銭債務 1,793 百万円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との間の取引

①関係会社との間の営業取引

(a) 売上高 24,488 百万円

(b) 仕入高 9,248 百万円

②関係会社との間の営業取引以外の取引高

(a) 受取配当金 1,504 百万円

(b) 受取利息等 87 百万円

(2) 雑損失の主な内訳

(a) 為替差損 68 百万円

(b) 出向者賃金差額 101 百万円

(c) 固定資産処分損 86 百万円

(3) 特別利益

当事業年度において、投資有価証券の一部を売却したことにより、投資有価証券売却益 312百万円を特別利益として計上しております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の総数 普通株式 100,000 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
令和7年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,625,000,000円	16,250円	令和7年3月31日	令和7年6月24日

6. 税効果会計に関する注記

当社は2026年3月26日付で公表したとおり、ATM等の自動化機器事業に関し、(株)日立製作所および沖電気工業(株)との間で、関係当局の承認を前提として事業統合に向けた意思決定を行いました。この意思決定に伴い、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日)に従って、グループ通算制度の離脱を前提とした法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

繰延税金資産の発生主な原因は、未払賞与否認額、退職給付引当金繰入限度超過額であります。また、評価性引当額として、繰延税金資産から控除した額は、4,475百万円であります。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8. 金融商品に関する注記

8-1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、(株)日立製作所が運営する日立グループ・プーリング制度により資金運用をしております。

受取手形、売掛金及び契約資産に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

8-2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金及び預金、売掛金及び契約資産、未収入金、関係会社預け金、電子記録債務、買掛金、未払金、未払法人税等は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	1,186	1,186	-
(2) デリバティブ取引(*1) (*2)	439	439	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目は、()で示しております。

(*2) 為替予約について、仕入実行時まで生じたヘッジ損益のうち6百万円は棚卸資産の取得価額に加減しており、当該金額は金融商品の時価には含めておりません。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル 1 の時価に分類しております。

(2) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関より提示された価格で評価しており、レベル 2 の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、上表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額
関係会社株式及び出資金	4,272
非上場株式及び出資金	33

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科 目	期末残高 (注4)
親 会 社	(株)日立製作所	(被所有) 直接 100%	当社製品の 販売 役員の兼任	ATM等の販売(注1)	13,988	売掛金及び 契約資産	2,637
				資金ﾌﾟｰﾘﾝｸﾞ(注2) 受取利息(注3)	12,450 60	関係会社 預け金	5,440

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、親会社の顧客に対する販売価格等の条件をもとに決定しております。

(注2) 資金ﾌﾟｰﾘﾝｸﾞは、当事業年度における毎月末残高の平均を表示しております。

(注3) 預入利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科 目	期末残高 (注2)
子 会 社	日立ターミナル メカトロニクス(株)	(所有) 直接 100%	生産委託 業務支援 サービス 役員の兼任	ATM、金融端末の 製造及び技術支援 等のエンジニアリングサー ビス(注1)	5,305	買掛金	627

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場の実勢価格等を勘案して価格を決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子 会 社	PT. Hitachi Channel Solutions Indonesia	(所有) 直接 99.9% 間接 0.1%	当社製品の 販売 役員の兼任	ATM等及び関連部 品の販売 (注1)	6,366	売掛金及び 契約資産	2,033

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、顧客に対する販売価格等の条件をもとに決定しております。

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子 会 社	Hitachi Terminal Solutions India Private Limited	(所有) 直接 99.9% 間接 0.1%	当社製品の 生産・販売 役員の兼任	紙幣ﾓﾆﾂｰﾙ、ｶｰﾄﾞﾘｰ ﾀﾞ等の販売(注1)	1,945	売掛金及び 契約資産	2,222

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、顧客に対する販売価格等の条件をもとに決定しております。

(3) 兄弟会社等

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社の子会社	日立高科技香港 有限公司	なし	当社製品の 購買委託	ATM、紙幣ﾓﾆﾂｰﾙ 等の購入(注1)	17,757	買掛金	1,965

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 材料の購入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科 目	期末残高 (注2)
親会社の子会社	(株)日立ハイテク	なし	当社製品の 販売	ヘルスケア製品等 の販売(注1)	1,281	売掛金及び 契約資産	659

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、顧客に対する販売価格等の条件をもとに決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	361,119 円
(2) 1株当たりの当期純利益金額	5,717 円

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎な情報は、「1. 重要な会計方針（6）収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

●附属明細書

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：百万円)

資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形固定資産							
建物	2,091	221	15	225	2,071	4,942	7,013
構築物	195	-	0	27	167	1,002	1,169
機械装置	194	2	2	69	124	1,826	1,950
車両運搬具	43	-	0	8	34	29	63
工具器具備品	981	332	3	493	817	14,675	15,492
貸営業資産	6	37	0	5	37	228	266
リース資産	66	-	-	16	49	1,740	1,789
土地	940	-	-	-	940	-	940
建設仮勘定	8	299	284	-	23	-	23
計	4,526	893	306	847	4,265	24,444	28,709
無形固定資産							
ソフトウェア	1,495	788	-	919	1,364		
ソフトウェア仮勘定	776	777	803	-	750		
施設利用権	10	-	-	-	10		
その他	2	-	-	1	1		
計	2,285	1,565	803	920	2,126		

(注1) 有形固定資産-工具器具備品の当期増加額の主な内訳は、生産用治工具271百万円です。

(注2) 無形固定資産-ソフトウェアの当期増加額の主な内訳は、市場販売目的のソフトウェア(購入及び製作)689百万円です。

2. 引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高
役員賞与引当金	37	52	37	52
受注損失引当金	567	279	567	279
退職給付引当金	2,724	141	297	2,567
貸倒引当金(固定)	37	-	-	37

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：百万円)

科 目	金 額
販 売 費	
荷造及び発送費	1,798
その他販売直接費	551
計	2,350
販 売 間 接 費	
工具備品費・消耗品費	39
役員報酬	143
給料諸手当	3,767
退職給付費用	137
福利厚生費	0
減価償却費	337
地代家賃	140
修繕費	76
動力照明費	139
租税課金	67
旅費	155
通信費	31
広告宣伝費	5
外注経費	1,661
技術研究費	809
その他	1,109
計	8,623
合 計	10,973

2025年度 第22期 事業報告

(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

I. 株式会社の状況に関する重要な事項

1. 事業の経過及びその成果(グループ連結)

(1) 当期の事業概況

世界経済は、地政学リスクの長期化・広域化や原材料・エネルギー価格の変動が重なり、不確実性の高い状況が常態化しており、その背景にはロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東地域の不安定化などが挙げられます。

金融サービスを取り巻く環境は、デジタル技術の進展や顧客ニーズの多様化を背景に、大きく変化しています。その中で、各国の金融機関は、経営効率の向上とサービス競争力の強化を目的に、事業構造や金融サービス提供チャネルの見直しを進めています。また、国内市場においては、ATMを含む金融機関向けハードウェア事業からの撤退を決定したベンダーの報道も見られるように、ATM市場を取り巻く事業環境の構造的な変化が顕在化しています。

このような環境下で、当社は、国内金融機関向けATMやアセアン他海外向けATMの出荷台数が拡大しました。また、人件費の高騰等コストアップ要因に対し、コスト低減に加えて売価アップの積極的な推進を行いました。一方で、タイの子会社にて貸倒引当金を計上したことに加え、生成AI関連需要の高まり等を背景としたメモリ等の部材価格の高騰によるコスト増加の影響もあり、当期の業績はグループ連結で売上高986億円(前期比76億円増)、調整後営業利益26億円(前期比20億円減)、親会社株主に帰属する当期純利益は7億円(前期比16億円減)となりました。

(2) セグメント別の状況

セグメント別の売上高及びその構成比は次のとおりです。

＜単体＞

(単位：百万円)

事業部門 \ 年度	前期 自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日		当期 自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日	
	金額	構成比	金額	構成比
海外事業	20,414	31.2%	22,038	30.4%
国内事業	44,986	68.8%	50,507	69.6%
合計	65,400	100.0%	72,545	100.0%

(注) 金額は百万円未満切捨て表示しております

＜グループ連結＞

(単位：百万円)

事業部門 \ 年度	前期 自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日		当期 自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日	
	金額	構成比	金額	構成比
海外事業	44,020	48.4%	46,274	46.9%
国内事業	47,003	51.6%	52,368	53.1%
合計	91,023	100.0%	98,642	100.0%

(注) グループ連結の売上金額は IFRS 基準

① 海外事業

当期の海外事業は、インドネシアをはじめとするアセアン及び台湾向けATMが大きく伸長し、売上高はグループ連結で46,274百万円(前期比5%増)となりました。

海外事業の主要エリアに対する取り組みと成果は次のとおりです。

- ・東南アジア、台湾：基盤（コア）事業ではインドネシアや台湾向けATMが拡大したことにより、前期比1,259台増加し、出荷実績6,550台となりました。ソリューション事業では、インドネシア、タイ、フィリピンにおけるATMマネージドサービスの稼働台数は約21,000台と、引き続き高い水準を維持しています。

- ・インド及び周辺国：インド向け ATM の出荷台数は 11,916 台と高い水準を維持しました。これは、大手金融機関を中心とした設置拡大により大きく伸長した前期 12,337 台の水準を引き続き確保しているものです。
- ・中東、アフリカ：ATM についてはエチオピアで新規受注を獲得する等、展開を拡大しました。アフリカで受注した非現金決済プラットフォームの開発も順調に推移し、2026 年度第 1 四半期に稼働開始を予定しており、2026 年度から業績に貢献する見込みです。
- ・北米：銀行が保有する ATM が減少し、IAD（Independent ATM Deployer、独立系 ATM 運営事業者）による保有拡大が進む市場環境を捉え、当社はグローバルパートナーとの連携のもと、IAD 向けの提案を進めてきました。これらの取り組みは、2026 年度から業績に貢献する見込みです。

② 国内事業

当期の国内事業は、金融機関向けの ATM について戦略的に他社からのリプレースを推進したことで大きく伸長し、グループ連結売上高は 52,368 百万円（前期比 11%増）となりました。

ATM 事業では、金融機関向け ATM の伸長が見られる一方、国内コンビニ向け ATM については、大手コンビニエンスストアにおいて調達方針の見直しが進められるなど、当期中に事業環境の変化が見られました。

国内の金融ソリューション事業では、ATM に税公金納付や継続的顧客管理のための本人確認業務に活用できるマルチリーダ搭載が前期に続いて一定規模で推移しました。加えて、コンビニ収納用バーコードでの払込みを ATM で実現する収納サービスも拡大し、主に大手地銀への導入が進みました。また、金融機関の業務システムとして渉外活動支援ツールや債権書類管理サービスも信用金庫、信用組合への導入が進みました。

その他、本人確認機能を活用した地方自治体窓口のデジタル化「書かない窓口」、ジャーナル集中管理、リモート精査、予兆保守、データ利活用等を目的としたクラウド活用型のシン集配信システムも順調に展開しており、新たな分野でのソリューション展開も進んでいます。

2. 対処すべき課題（グループ連結）

基盤（コア）事業である ATM を取り巻く環境は、国内における金融機関の店舗統廃合の進展や、キャッシュレス化の進行を背景に、引き続き構造的な変化が見込まれます。一方で、店舗形態や金融サービス提供チャネルの見直しに伴い、ATM の役割や設置形態も変化しており、当社はこれらの変化を機会と捉え、付加価値アップとシェア拡大に取り組んでいます。

海外市場においては、還流型 ATM への需要シフトや、金融機関以外の事業者による ATM 保有・運営の拡大など、市場構造の変化が進んでいます。当社は、こうした需要動向に対応した製品・サービスの提供を通じて、海外事業の拡大を図っています。

また、原材料価格や人件費の上昇など、事業運営を取り巻くコスト環境は引き続き厳しい状況にあります。このため、コスト低減の継続的な取り組みに加え、売価適正化の推進を通じて、収益性の改善に取り組んでいます。

加えて、サプライチェーン全体の最適化は引き続き重要な課題であり、営業手配から生産、出荷に至る各プロセスの見直しや在庫圧縮を進めることで、事業運営の効率化と資産効率の改善を図っています。

当社は、これらの課題に対し、基盤（コア）事業の競争力強化とともに、サービス・デジタル分野の拡大を進め、持続的な成長と収益基盤の安定化をめざしていきます。

（１）2027 中期経営計画及び 2026 年度の取り組みについて

地政学リスクの高まりや市場環境の変化等により、事業を取り巻く環境は引き続き不確実性の高い状況が続くものと想定されます。

このような環境下において、当社は外部環境の変動に左右されにくい事業構造への転換を進め、持続的な成長と収益基盤の強化を図っていきます。

その方向性のもと、2025 年度から 2027 年度までの 3 か年を対象とする「2027 中期経営計画」に基づき、基盤（コア）事業の競争力強化と成長分野への取り組みを推進しています。

こうした方針に基づき、2026 年度予算はグループ連結売上高 1,220 億円、営業利益率 6.5%（79 億円）とし、あわせて 2027 年度については、売上高 1,230 億円、営業利益率 8.0%（98 億円）とする計画を、2027 中期経営計画の見直しとして設定しています。

本計画は、既存事業を中心とした売上拡大により成長を確保する一方で、国内新規事業の立ち上げ時期の見直しや、近年の原材料価格の上昇、為替変動等を踏まえ、事業計画の前提条件を現実的に見直したものです。

これにより、売上高については当初の中期経営計画を上回る水準を見込む一方、収益面については足元の事業環境を踏まえた慎重な前提に基づく計画としています。

当社は、基盤（コア）事業の競争力強化やコスト構造改革を継続するとともに、価格適正化の取り組みやサービス事業の拡大を着実に進めることで、中長期的な成長と収益基盤の強化を図っていきます。

① 基盤（コア）事業の拡大

基盤（コア）事業である ATM 事業については、国内外において顧客基盤及びインストールベースの拡大に取り組んできました。

国内の金融機関向け ATM では、ATM 単体の更新提案にとどまらず、ブランクトランスフォーメーションを含めた提案を行うことで顧客への提供価値を高め、戦略的に Value Up と他社からのリプレースを推進しました。これらの取り組みが当期 ATM 出荷台数の増加につながっており、2026 年度においても引き続き、戦略的なリプレース獲得を進めていきます。

海外では、アセアンにおいて既存顧客を中心としたリプレース需要を着実に獲得するとともに、新 ATM「CAS」への切り替えを進めることで、製品競争力及びコスト競争力の強化を図ります。

中東及びアフリカでは、これまでの導入実績や今後も需要の継続が見込まれる国・地域に注力し、安定的な案件獲得を進めています。また、北米市場への事業参入についても、グローバルパートナーとの連携を通じて商談の具体化が進んでおり、2026 年度における案件獲得に向けた取り組みを着実に進めていきます。

② サービス・デジタル事業の拡大

サービス・デジタル事業については、これまで進めてきた売切型ビジネスからサービス型ビジネスへの転換を踏まえつつ、2026 年度はデータ活用を軸とした付加価値創出とサービス収益の拡大に注力していきます。

国内市場では、クラウド活用型のシン集配信システムの展開を拡大するとともに、収集したデータを活用し、ATM 取引の可視化や現金需要予測など、金融機関の業務高度化に資するデータ活用サービスの提供を進めていきます。

海外市場では、インドネシアにおいて QRIS（QR Code Indonesian Standard）決済を活用した POS 端末の展開を拡大し、マネージドサービスとの組み合わせによるサービス型ビジネスの拡充を図ります。加えて、東アフリカにおいては、金融機関向けにモバイルバンキングや決済ゲートウェイを提供するなど、オムニチャネル対応のデジタルサービス展開を進めており、パートナーとの協業を通じたさらなる事業拡大をめざします。

また、フィリピンの大手送金会社向けに展開している Hitachi Digital Payment Solutions Ltd. のソフトウェアについては、当期にモバイルアプリ内での仮想クレジットカードの即時発行機能等の追加を行っており、引き続き、機能・ソリューションの拡充を進めるとともに、これまでの導入実績を基に新たな顧客への展開を図り、デジタル事業の拡大を進めていきます。

③ グリーンの取り組み

グリーン対応として、従来から進めている製品の省エネルギー化や工場のカーボンニュートラル対応に加え、部品リユースを活用した ATM の提供を継続しています。

当期は、インドの生産子会社において太陽光発電システムを導入し、同社の使用電力の約 75% を再生可能エネルギーで賄える見込みとなりました。

今後は、生産規模の拡大を見据えた再生可能エネルギーの活用を進めるとともに、2030 年度のカーボンニュートラル達成に向けた取り組みを着実に推進していきます。

（２）重要な経営上の事項

当社は、2026 年 3 月 26 日付で公表したとおり、ATM 等の自動化機器事業に関し、株式会社日立製作所及び沖電気工業株式会社との間で、関係当局の承認を前提として事業統合に向けた意思決定を行いました。

本事業統合は、当社の今後の事業運営及び事業基盤に関わる重要な取り組みであり、今後は各種法令・競争法規制を遵守しつつ、当該統合を見据えた事業運営体制の検討や、事業運営上の諸課題への対応を図ってまいります。

３．資金調達等についての状況

（１）資金調達

該当事項はありません。

（２）設備投資

当期の設備投資の総額は 593 百万円であり、その主なものは ATM 等の生産用治工具です。

４．直前３事業年度の財産及び損益の状況

（単位：百万円）

期（年度） 項目	第 19 期 2022 年度 自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日	第 20 期 2023 年度 自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日	第 21 期 2024 年度 自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日	第 22 期（当期） 2025 年度 自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日
受注高	115,882	76,604	52,189	74,350
売上高	67,321	81,803	65,400	72,545
営業利益	1,619	5,410	698	379
経常利益	1,338	5,099	3,675	1,640
当期純利益	1,575	3,686	3,348	571
総資産（期末）	51,900	61,973	52,751	53,751
純資産（期末）	33,572	36,237	36,780	36,111
1 株当たり当期純利益（円）	15,755	36,865	33,482	5,717
1 株当たり純資産（円）	335,722	362,379	367,802	361,119

（注 1）受注高、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益、総資産（期末）、純資産（期末）は百万円未満切捨て表示しております。

（注 2）1 株当たり当期純利益、1 株当たり純資産は、期末発行済株式総数に基づいて算出しております。

（注 3）2022 年度は、国内事業においては金融向け ATM や改刷対応受注の増加により、売上高が前年度に対し 13%増加しました。一方、海外事業においてはアセアン向け ATM（マネージドサービス用）の増加及び為替の影響により、売上高は前年度に対し 34%増加しました。この結果、全体の売上高は前年度に対し 21%増加しました。損益面では、売上高の増加により、営業利益、経常利益とも前年度を大きく上回りました。また、子会社株式の評価処理による特別損失を計上しました。

（注 4）2023 年度は、国内事業においては金融向け ATM や改刷対応受注の増加により、売上高が前年度に対し 63%増加しました。一方、海外事業においてはアセアン向け ATM（マネージドサービス用）、台湾向け ATM の減少により、売上高は前年度に対し 41%減少しました。この結果、全体の売上高は前年度に対し 22%増加しました。損益面では、売上高の増加により、営業利益、経常利益とも前年度を大きく上回りました。また、社外転身支援施策に基づく特別退職金による特別損失を計上しました。

(注5) 2024 年度は、国内事業においては金融向け ATM や改刷対応受注の減少により、売上高が前年度に対し 32%減少しました。一方、海外事業においてはアセアン向け ATM、台湾向け ATM の増加により、売上高は前年度に対し 28%増加しました。この結果、全体の売上高は前年度に対し 20%減少しました。損益面では、売上高の減少により、営業利益、経常利益とも前年度を下回りました。また、社外転身支援施策に基づく特別退職金による特別損失を計上しました。

(注6) 2025 年度は、国内事業においては金融向け ATM や数選端末の増加により、売上高が前年度に対し 12%増加しました。また、海外事業においてはアセアン向け ATM・台湾向け ATM の増加により、売上高が前年度に対し 8%増加しました。この結果、全体の売上高は前年度に対して 11%増加しました。損益面では、売上高は増加したものの、為替変動(円安進行)や半導体等の材料費高騰によるコスト増加や、固定費の増加等により、営業利益、経常利益とも前年度を下回りました。また、投資有価証券の売却による特別利益を計上しました。

5. 事業年度の末日における主要な事業内容

主要な事業	現金自動預払機(ATM)、窓口用入出金機(TCR)、紙幣仕分け機(ソータ)、営業店端末、両替機、契約機、通帳記帳機、鉄道窓口端末、売上金入金機、チケット発券端末、紙幣モジュール、通帳処理モジュール、カードリーダー、指静脈認証装置、ロボティクス・メカトロ製品、金融・決済分野ソフトウェア及びこれらに関するソリューション並びにサービス
-------	---

6. 当該事業年度の末日における主要な営業所及び事業所並びに使用人の状況

(1) 主要な営業所及び事業所

	名称	所在地
営業所	東京本社	東京都品川区
	東北営業所	宮城県仙台市
	中部営業所	愛知県名古屋市
	関西支社	大阪府大阪市
	中国営業所	広島県広島市
	九州支社	福岡県福岡市
事業所	旭本社	愛知県尾張旭市

(2) 使用人の状況(2026 年 3 月 31 日現在)

区分	合計
従業員数	910 名
(前期末比較増減)	(+34 名)
平均勤続年数	20.1 年
平均年齢	48.3 歳

(注1) 従業員数は、就業人員数であります。

(注2) 従業員数につきましては、他社から当社への出向者(30 名)を含み、当社から他社への出向者(100 名)を除いております。

(注3) 平均勤続年数の算定に当たり、株式会社日立製作所及びオムロン株式会社並びにこれらのグループ会社からの転籍者につきましては、当該会社における勤続年数を加算しており、他社から当社への出向者(30 名)は除いております。

7. 重要な親会社及び子会社の状況

(1) 親会社との関係

当社の親会社は株式会社日立製作所であり、同社は当社の株式を 100,000 株(出資比率 100%)保有しております。当社の電子応用機械器具等を株式会社日立製作所に納入しております。

(2) 子会社の状況

当社の連結子会社は次のとおりです。

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
日立ターミナルメカトロニクス株式会社 (略称：日立 TM)	百万円 50	% 100	ATM、金融端末の製造及び技術支援等のエンジニアリングサービス
日立金融設備系統（深圳）有限公司 (略称：HCS-CN)	万 US ドル 348	% 75	紙幣モジュール及び関連部品の製造、販売及び修理
Hitachi Channel Solutions Holding (Thailand) Co., Ltd. (略称：HCS-THHD)	百万 THB 2	% 49	ATM の販売、保守及びサービス事業会社を傘下に置く持株会社
Hitachi Channel Solutions (Thailand) Co., Ltd. (略称：HCS-TH)	百万 THB 111	1 株 (注 1)	ATM の販売、保守及びサービス
PT. HITACHI CHANNEL SOLUTIONS INDONESIA (略称：HCS-IDN)	百万 IDR 83,545	% 99	ATM の販売、保守及びサービス
Hitachi Terminal Solutions India Private Limited (略称：HCS-IN)	億 INR 10	% 99	ATM その他の金融機関向け機器の製造（製造受託を含む）、設計、開発、保守及びサービス
Hitachi Terminal Solutions Korea Co., Ltd. (略称：HCS-KR)	百万 KRW 2,838	% 100	紙幣計数器、識別機、ソータの開発・製造・販売、関連ソフトウェア・サービス
Hitachi Digital Payment Solutions Ltd. (略称：HCS-LK)	百万 LKR 150	% 100	金融・決済分野ソフトウェア開発及び同社製品を使ったソリューションサービスの提供
Hitachi Digital Payment Solutions Philippines, Inc. (略称：HCS-PH)	百万 PHP 10.5	% 0 (注 2)	ソフト・ソリューション開発、保守サポート
Megalink Inc. (略称：Megalink)	百万 PHP 140	% 0 (注 3)	ATM アウトソースサービス/ネットワークサービス

(注 1) HCS-TH の出資比率は、HCS-THHD が 51%、株式会社日立製作所が 49%（除く 1 株）、当社が 1 株保有し、実質支配権は当社が有しております。

(注 2) HCS-PH の株式は HCS-LK が 100%保有し、実質支配権は当社が有しております。

(注 3) Megalink の株式は HCS-LK が 85.1%保有し、実質支配権は当社が有しております。

8. 主要な借入先及び借入額の状況

該当事項はありません。

9. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社では、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置付けております。

当社では、継続的かつ安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保及び投資源泉を確保し、経営成績に応じた株主への利益還元を基本方針としております。

この方針に基づき、配当を実現するよう今後とも企業体質の一層の充実及び強化並びに事業発展に向けて最大限の努力を行ってまいります。

(1) 中間配当

毎年 9 月末日を基準日として、取締役会の決議により剰余金の配当（金銭に限る）をすることができます。

(2) 期末配当

毎年 3 月末日を基準日として、剰余金の配当をするときは株主総会の決議を行います。

II. 会社役員に関する事項

取締役及び監査役の状況（2026 年 3 月 31 日現在）

地位及び担当	氏名	重要な兼職の状況
代表取締役 取締役社長	八木 鉄也	株式会社日立製作所 金融ビジネスユニット C00 付（ペイメント事業執行責任者） Hitachi Payment Services Private Limited 取締役
取締役	野畑 利彰	Hitachi Digital Payment Solutions Limited 取締役
取締役	濱地 光一郎	—
取締役	今井 泰樹	株式会社日立製作所 執行役常務 金融ビジネスユニット CEO GlobalLogic Worldwide Holdings, Inc. 取締役
取締役	金岡 良浩	株式会社日立製作所 デジタルシステム&サービス営業統括本部 金融システム営業統括本部長
取締役	柚山 茂男	株式会社日立製作所 金融ビジネスユニット金融第一システム事業部長 株式会社日立システムズ 取締役 Hitachi Payment Services Private Limited 取締役
監査役	畑中 清美	—
監査役	桜井 茂	株式会社日立製作所 取締役会室 監査委員会センタ セクター監査役（デジタルシステム&サービスセクター担当）

III. 会計監査人に関する事項

- (1) 当社の会計監査人の名称 EY 新日本有限責任監査法人
(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等 16 百万円

IV. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

1. 業務の適正を確保するための体制の概要

当社は 2006 年 6 月 1 日開催の第 17 回取締役会において、会社法第 348 条第 3 項第 4 号及び同法第 362 条第 4 項第 6 号に規定する「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するために必要なものとして、法務省令で定める体制の整備」及び同法第 416 条第 1 項第 1 号ロに規定する「監査委員会（監査役）の職務の執行のため、必要なものとして法務省令で定める事項」について、以下のとおり決議を行いました。なお、2013 年

1月25日開催の第97回取締役会において株式会社日立製作所の米国ニューヨーク証券取引所上場廃止に伴う改正並びに2015年4月23日開催第123回取締役会及び2016年3月31日開催第135回取締役会において2015年5月1日施行会社法及び会社法施行規則の改正に伴う必要な改定を行っております。

【内部統制システム構築の基本方針に関する決議について】

会社法第362条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項各号及び第3項各号に列挙されている項目について、以下のとおり定めるものとする。

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①取締役の職務の執行に関する法令及び倫理等を記載した、会社規則「日立グループ企業倫理・行動規範」及び「日立チャネルソリューションズ取締役法令遵守・倫理綱領」の遵守を義務付けることにより、法令及び定款違反を未然に防止する。
- ②取締役は就任にあたり、宣誓書を兼ねた就任承諾書を会社に提出する。
- ③会社規則「取締役会規則」、「責任権限規程」、「執行会議規則」等を定め、重要な意思決定を行う際は、個々の取締役の判断によらず、取締役会又は執行会議での検討を経て慎重に決定するための仕組みを構築及び運用する。
- ④監査役は、業務監査権限を持ち、取締役、執行役員及び事業部門責任者の職務の執行状況及び事業経営の効率性を確認するとともに、取締役会、執行会議その他の重要な会議及び監査役が出席を求める会議に出席し、審議の状況を確認する。
- ⑤代表取締役は、直轄する監査担当部門をおき、監査担当部門に業務活動の内部監査を行わせるとともに内部統制システムの構築及び維持向上を図る。
- ⑥法令、定款その他のコンプライアンスに違反する行為の予防のために、株式会社日立製作所が運用する日立グループ共通の内部通報制度「日立グローバルコンプライアンスホットライン」を活用し、当社の使用人に限らず、当社子会社の使用人や社外の関係者も通報できる制度として運用する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ①会社規則「取締役会規則」、「執行会議規則」、「責任権限規程」及び「文書保存規則」において、取締役の職務の執行に係る情報として取締役会議事録、決裁文書等の保存年限及び管理責任部署を定め、保存及び管理する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①取締役は、経営環境の変化に伴う経営リスクについて、その対応方法を含め、取締役会に報告し審議する。
- ②取締役は、リスクが現実化し、経営上、重大な損害の発生が予測される場合又は発生した場合、損害の拡大防止のために迅速に対応するとともに、取締役会及び監査役に報告する。
- ③取締役は、コンプライアンス、環境、災害、品質、輸出管理、情報セキュリティ等を当社の業務執行に係るリスクと認識し、それぞれのリスクの担当部署は、これらのリスクに係る委員会と連携しリスクの評価及び検証を行い、規則、ガイドライン、マニュアルの制定等の対応を図るとともに、必要に応じ研修等を実施する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①事業経営に影響を及ぼす重要事項については、執行会議の開催等による多面的な検討を経て慎重に決定する一方、日常業務の執行においては、会社規則「責任権限規程」等により責任と権限を明確にし、業務効率の向上を図るとともに意思決定のスピードアップを図る。
- ②事業経営目標の事業部門への明確な付与、採算の徹底を通じて市場競争力の強化を図るために、全社事業方針をもとに中期経営計画及び事業部門ごとの年度予算を策定し、執行会議、業績検討会等で実行、改善状況等を報告、審議等することにより、効率的な業務の遂行を推進する。

(5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①使用人の職務の執行に関する法令及び倫理等を記載した、会社規則「日立グループ企業倫理・行動規範」の遵守を義務付けることにより、法令及び定款違反を未然に防止する。
- ②会社規則「社員就業規則」等にて、使用人が職務を執行するためのサービスの心得、会社規則の遵守義務等を定めるとともに、違反した場合の措置として懲戒に関する事項を定める。

- ③コンプライアンス体制を整備し強化を図るとともに、J-SOX 委員会を通して、内部統制システムの構築及び維持向上を図る。また、必要に応じて、使用人に規則、マニュアル等の配布、研修等を実施する。
- ④法令、定款、その他のコンプライアンスに違反する行為の予防のために、株式会社日立製作所が運用する日立グループ共通の内部通報制度「日立グローバルコンプライアンスホットライン」を活用し、当社の使用人に限らず、当社子会社の使用人や社外の関係者も通報できる制度として運用する。
- (6) 当社、当社の親会社及び当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**
- ①株式会社日立製作所が定める「日立グループ企業倫理・行動規範」を受け、会社規則「日立グループ企業倫理・行動規範」を制定し、当社子会社においてもこれに準じた規則を制定させることにより日立グループ共通の価値観を醸成するとともに企業が果たすべき社会的責任についての理解を共有する。
- ②株式会社日立製作所の指導を受けて、当社の事業に関連する法令の遵守を基本とする具体的な方針、会社規則等を定め、定期的な監視や教育を行うとともに、これらの規則等を当社子会社に提供し、これに準じた適用を行う。
- ③当社と株式会社日立製作所又は当社子会社間の取引については、公正な市価にて行うことを方針とする。
- ④当社の内部通報制度については、当社の使用人に限らず、当社子会社の使用人や社外の関係者も通報できる制度とする。
- ⑤会社規則「内部監査規程」を定め、当社及び当社子会社を定期的に監査する体制を構築している。また、株式会社日立製作所の内部監査部門による定期的な監査を受査することとしている。
- ⑥財務報告の信頼性を確保するために、株式会社日立製作所の指導のもと、当社及び当社子会社は、J-SOX 委員会を通じて、適切な業務プロセスの実現をはかる。
- ⑦当社子会社に係る業務上の重要事項について、会社規則「責任権限規程」に基づき、当社取締役会、執行会議等の審議対象とするほか、予算審議会等を通じて当社子会社の業績、経営施策等業務の状況を報告させる。
- (7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項**
- ①監査役が十分に職務を遂行できるよう、その運営実務を補助するため、当社に監査役室を置き、補助使用人を配置する。
- (8) 前号の使用人の取締役からの独立性、監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項**
- ①監査役室に所属する使用人は、監査役から監査業務に必要な命令を受けたときは、取締役以下使用人の属する組織の上長等の指揮命令は受けないものとする。
- ②監査役室に所属する使用人の人事異動、人事評価、懲戒処分等については監査役の意見を十分に尊重するものとする。
- (9) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことの確保に関する体制**
- ①取締役は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社子会社の事業経営に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況及びその内容を速やかに報告する。
- ②内部通報制度による通報者について、通報したことを理由として不利益な取扱いをしない旨を会社規則「日立グループ内部通報規則」に定め、事務局はその運用を徹底する。
- ③監査役は、以下の行為等を通じ報告を受け、かつ情報を入手することができる。
- ・取締役会への出席
 - ・執行会議他重要会議への出席（原則として常勤の監査役）
 - ・内部監査部門から内部監査報告書の受領及び定期的な情報交換（原則として常勤の監査役）
 - ・会計監査人から会計監査計画、会計監査報告
 - ・財務担当責任者から四半期ごとの決算報告
 - ・取締役、執行役員、事業部門の責任者又はその他使用人に対する面談
- (10) 監査役職務の執行について生ずる費用の処理に係る方針、その他監査役職務の執行が実効的に行**

われることを確保するための体制

- ①代表取締役は、監査役と定期的に意見交換を実施する。
- ②監査役は、会計監査人との定期的会合等を通じて、会計監査人の意見等について把握する。
- ③監査役が複数いる場合は、定期的な会合等を通じて、監査の方針、方法又は計画等監査役の職務執行に関する事項の協議、監査の実施状況及び結果等の情報共有、その他監査役として対応すべき事項についての協議を行う。
- ④監査役の職務の執行について生じる費用の支払いその他の事務は、監査役室等が担当し、監査役の職務の執行に必要なと明らかに認められる場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

2. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

上記に掲げた内容及び社内規程等に従って、具体的な取り組みを行うとともに、取締役会、監査役による監査、内部監査等を通じて、内部統制システムの運用に関する重要な不備の有無、法令や経営環境の変化等に応じた見直しの要否等についてモニタリングを行っている。なお、当期においては、取締役会を12回開催し、重要事項につき審議、決定したほか、主要部門を担当する取締役等から業務執行につき報告を受けた。

当社は、法令遵守についての取り組みとして、法令遵守に関する各種委員会を設けているほか、当社の使用人に限らず、当社子会社の使用人や社外の関係者が株式会社日立製作所コンプライアンス本部の設定する外部通報窓口に通報できる内部通報制度を活用している。また、コンプライアンス、情報セキュリティ、環境、災害、品質、輸出管理等に係るリスクについては、必要に応じ、規則、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成、配布等を行っている。

V. 親会社等との取引に関する事項

1. 当該取引をするにあたり当社の利益を害さないように留意した事項
当社は、親会社である株式会社日立製作所との取引にあたっては、市場価格等を勘案して、公正かつ適正に取引条件を決定しています。
2. 当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由
上記方針に沿って行われていることを確認し、当社の利益を害しないと判断しています。

日立チャネルソリューションズ株式会社
代表取締役 取締役社長 八木 鉄也 殿

2026 年 5 月 27 日
日立チャネルソリューションズ株式会社

監 査 役 畑 中 清 美

監 査 役 桜 井 茂

監査報告書の提出について

我々監査役は、会社法第 381 条第 1 項及び会社法施行規則第 105 条第 1 項の規定に基づき
監査報告書を作成しましたので、別紙のとおり提出いたします。

以上

監査報告書

2025年4月1日から2026年3月31日までの第22期事業年度の取締役の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

我々は、監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努め、以下のとおり監査を実施いたしました。

- (1) 取締役会、執行会議その他重要な会議に出席し、取締役及び執行役員等その他使用人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な拠点において業務及び財産の状況を調査いたしました。
- (2) 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
- (3) 子会社については、監査等を通じて子会社の取締役、監査役及び使用人等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。また、内部監査部門から子会社を含む監査の結果について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。さらに子会社の監査役等とは定期的に連絡会議を開催し情報交換等を図りました。
- (4) 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表)及び事業報告並びにこれらの附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。
また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。
- ④ 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2026年5月27日

日立チャネルソリューションズ株式会社

監査役(常勤)

畑中 清美

監査役(非常勤)

松井 茂

独立監査人の監査報告書

2026年5月27日

日立チャネルソリューションズ株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 吉田 伸也
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日立チャネルソリューションズ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第22期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上